

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第9期) 至 平成20年3月31日

株式会社サミーネットワークス

(E05418)

第9期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社サミーネットワークス

目 次

	頁
第9期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	88
第6 【提出会社の株式事務の概要】	108
第7 【提出会社の参考情報】	109
1 【提出会社の親会社等の情報】	109
2 【その他の参考情報】	109
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	110
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月16日

【事業年度】 第9期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社サミーネットワークス

【英訳名】 Sammy NetWorks Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野 政昭

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山三丁目1番31号

【電話番号】 03-5414-3030

【事務連絡者氏名】 専務取締役コーポレート本部長 崎野 清文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目1番31号

【電話番号】 03-5414-3030

【事務連絡者氏名】 専務取締役コーポレート本部長 崎野 清文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	—	—	8,271,469	10,626,496	11,148,763
経常利益 (千円)	—	—	2,164,994	2,528,235	1,623,720
当期純利益 (千円)	—	—	1,251,611	1,397,674	358,751
純資産額 (千円)	—	—	8,438,509	10,058,472	8,014,146
総資産額 (千円)	—	—	10,476,617	12,449,507	9,464,964
1株当たり純資産額 (円)	—	—	191,253.80	210,596.01	181,714.86
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	28,448.52	31,544.91	8,166.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	27,229.66	30,962.95	8,124.80
自己資本比率 (%)	—	—	80.5	74.2	84.6
自己資本利益率 (%)	—	—	14.8	15.8	4.2
株価収益率 (倍)	—	—	35.12	19.24	13.72
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,041,551	2,495,736	1,500,905
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△2,782,818	△2,520,549	△1,476,134
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△69,579	△1,046,560	△304,466
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	4,517,770	3,476,126	3,188,004
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	—	—	274 [19]	245 [16]	164 [18]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 自己資本利益率算定における純資産額は、第7期は連結初年度のため期末の値を用いております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	3,308,710	6,232,106	6,902,349	8,213,343	8,438,459
経常利益 (千円)	768,143	2,433,067	2,036,686	2,725,551	2,361,124
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	371,090	1,434,063	1,192,507	1,538,898	△97,995
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	206,125	2,246,125	2,286,075	2,306,050	2,330,275
発行済株式総数 (株)	2,577.5	42,930	44,058	44,622	45,306
純資産額 (千円)	926,900	7,122,472	8,154,629	9,082,858	8,616,313
総資産額 (千円)	1,998,589	9,069,480	9,332,368	11,071,093	9,706,078
1株当たり純資産額 (円)	345,839.29	163,742.66	184,810.47	207,200.90	195,452.17
1株当たり配当額 (円)	10,000	3,500	2,500	3,000	3,000
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	140,570.36	35,865.44	27,091.83	34,732.27	△2,230.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	33,567.03	25,931.10	34,091.50	—
自己資本比率 (%)	46.4	78.5	87.4	82.0	88.8
自己資本利益率 (%)	58.0	35.6	15.6	17.9	△1.1
株価収益率 (倍)	—	43.77	36.87	17.48	—
配当性向 (%)	7.1	9.8	9.2	8.6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	612,672	1,179,456	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△383,818	△296,987	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	148,784	4,795,766	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	571,679	6,249,915	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	28 〔6〕	47 〔15〕	66 〔19〕	78 〔13〕	93 〔17〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第6期までは関連会社がなかったため、また第7期より連結財務諸表を作成しているため持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 4 第5期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため記載しておりません。
- 5 当社は、平成16年6月3日付で普通株式1株につき4株の分割を、平成17年1月20日付で普通株式1株につき3株の分割を行っております。
- 6 第6期の1株当たり配当額3,500円には、上場記念配当1,000円を含んでおります。
- 7 第7期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

- 8 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 9 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成12年3月 モバイルコンテンツ配信サービスを目的として、株式会社日光堂（現 株式会社BMB）の100%出資により東京都新宿区西新宿六丁目16番6号に株式会社ビーエムビー・ドットコム（資本金10,000千円）を設立。
- 平成12年7月 本社を東京都渋谷区富ヶ谷一丁目42番6号に移転。
- 平成13年5月 本社を東京都渋谷区神宮前四丁目2番11号に移転。
- 平成13年6月 親会社が株式会社日光堂（現 株式会社BMB）から株式会社有線ブロードネットワークス（現 株式会社USEN）に異動。
- 平成13年8月 商号を「株式会社ユーズモバイル」に変更。
- 平成14年4月 インターネット関連事業の強化を目的とし、株式会社ギフトィ・ギフトィを吸収合併（資本金118,575千円）。
- 平成14年12月 親会社が株式会社有線ブロードネットワークスからサミー株式会社に異動。
- 平成15年3月 商号を「株式会社サミーネットワークス」に変更。
- 平成15年4月 サミー株式会社から一部営業を譲受けし、アミューズメント事業部を新設。
- 平成15年5月 本社を東京都港区三田一丁目10番4号に移転。
- 平成16年4月 中国に北京颯美ネットワーク有限公司を設立。
- 平成16年9月 東京証券取引所マザーズ上場。
- 平成16年12月 本社を東京都港区赤坂二丁目9番11号に移転。
- 平成17年3月 海外進出を図るため、British Virgin Islandにアジア・太平洋地域統括持株会社Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedを設立。
- 平成17年4月 親会社がサミー株式会社からセガサミーホールディングス株式会社に異動。
- 平成17年4月 Sammy NetWorks Asia Pacific LimitedがJVMMS Holdings Ltd.の株式を取得し子会社化。JVMMS Holdings Ltd.の株式取得に伴い広州市華創信息技术有限公司を子会社化。
- 平成18年10月 株式会社メディア・トラスト（現・連結子会社）の株式を取得し子会社化。
- 平成18年11月 株式会社リアラス（現・連結子会社）の株式を取得し子会社化。
- 平成19年7月 本社を東京都港区南青山三丁目1番31号に移転。
- 平成19年12月 Sammy NetWorks Asia Pacific LimitedがJVMMS Holdings Ltd.の株式を売却。JVMMS Holdings Ltd.の株式売却に伴い広州市華創信息技术有限公司を連結の範囲から除外。
北京颯美ネットワーク有限公司の持分を全部譲渡したことにより連結の範囲から除外。
- 平成20年3月 Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedを清算。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社ならびに子会社3社および関連会社2社から構成されており、携帯電話やインターネット等を通じた音楽・ゲーム関連コンテンツ等の企画・制作・配信や、インターネットによる情報提供および広告業務等を行っているコンテンツ事業、IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等を行っているソリューション事業およびその他の事業を基本事業領域としております。

中国の地域統括持株会社 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited を設立し中国においてモバイルコンテンツ事業を展開してまいりましたが、当連結会計年度において同社が保有するJVMS Holdings Ltd. の株式を全て売却したことに伴い同社および傘下の3社（広州市華創信息技術有限公司、広州市奥創信息技術有限公司および広州市鴻創信息技術有限公司）は連結の範囲から除外いたしました。また、Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedは清算により、北京颯美网络有限公司は持分を全部譲渡したことにより連結の範囲から除外いたしました。

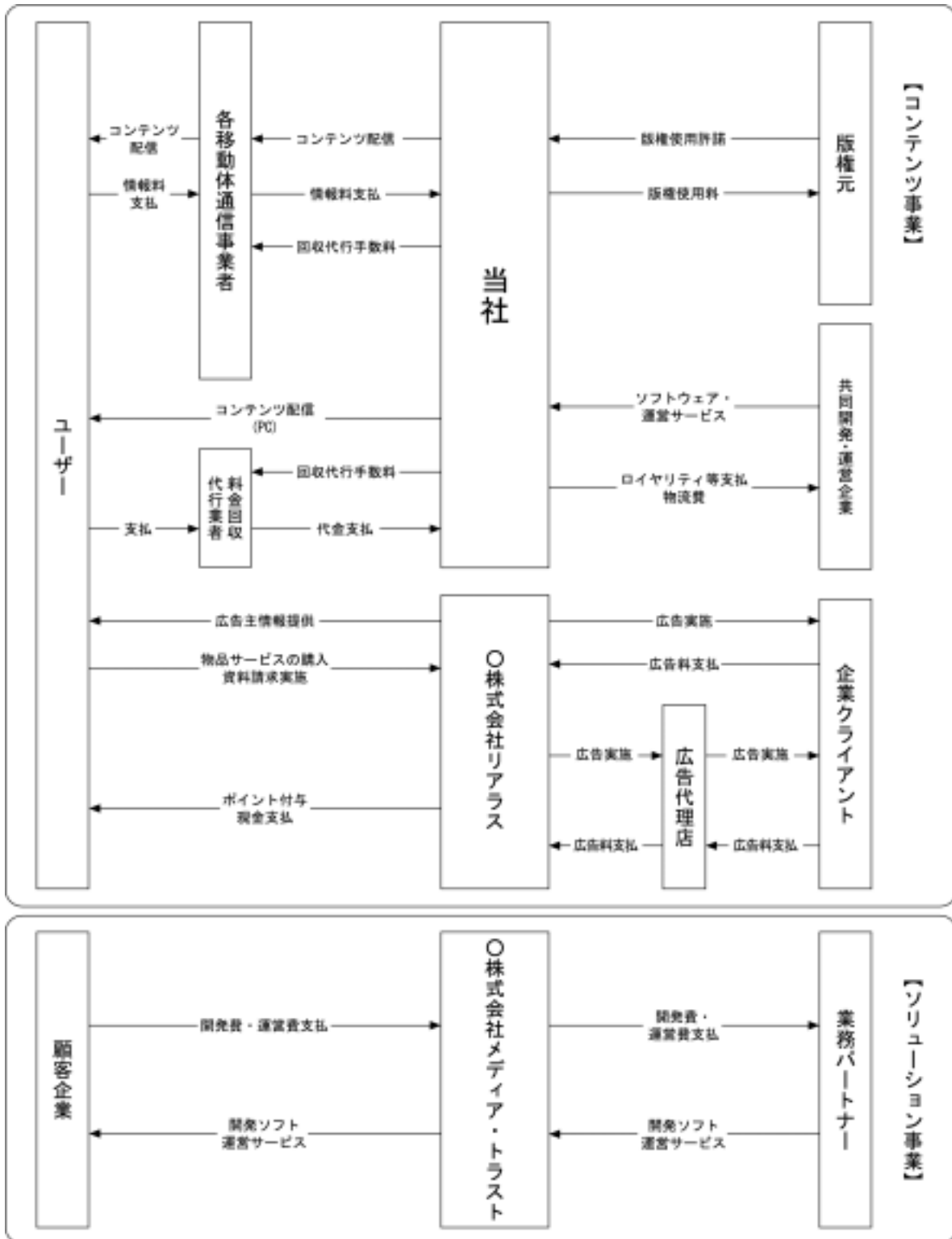
また、当社グループは、当社の議決権の56.3%（平成20年3月31日現在）を所有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団は、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他事業を展開しております。その中において当社グループはコンシューマ事業のセグメントに位置付けられております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

事業区分	地域	主な事業内容	会社名
コンテンツ事業	国内	ネットワークコンテンツ企画・制作・配信、eコマース（ネットワークを利用した製品・商品販売）	当社
		インターネットによる提供情報の企画・立案・制作、インターネットでの広告業務	株式会社リアラス
	海外	モバイルショッピングサイトの構築および運営	mPoria Inc.
ソリューション事業	国内	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング	株式会社メディア・トラスト
その他の事業		家庭用ゲーム機・ソフトウェアの卸売販売	株式会社キュール

（注） 上記の他、持分法を適用していない関連会社が1社あります。

当社グループの事業の系統図は概ね次のとおりであります。



○印：連結子会社

(注) 上記の他その他の事業における家庭用ゲーム機・ソフトウェアの卸売販売等を行っている連結子会社1社（株式会社キュール）、モバイルショッピングサイトの構築および運営を行っている持分法適用関連会社1社（mPoria Inc.）および持分法を適用しない関連会社が1社あります。

4 【関係会社の状況】

平成20年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) セガサミーホールディングス株式会社 (注) 1	東京都港区	29,953 (百万円)	総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務	被所有 56.3	役員の兼任 4名
(連結子会社) 株式会社リアラス (注) 2	東京都港区	309 (百万円)	インターネットによる提供情報の企画・立案・製作、インターネットでの広告業務	100.0	役員の兼任 2名
株式会社メディア・トラスト (注) 2、5	東京都千代田区	368 (百万円)	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング	62.4	役員の兼任 2名 資金の援助
株式会社キュール (注) 3	東京都千代田区	30 (百万円)	家庭用ゲーム機・ソフトウェアの卸売販売	62.4 (62.4)	—
(持分法適用関連会社) mPoria Inc.	米国ワシントン州	868 (千USドル)	モバイルショッピングサイトの構築および運営	27.4	—

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 上記の他、持分法を適用していない関連会社が1社あります。

5 株式会社メディア・トラストは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメント情報におけるソリューション事業の売上高に占める同社の売上高が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンテンツ事業	122 (18)
ソリューション事業	37
その他の事業	5
合計	164 (18)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
3 従業員数の()書きは外数で、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。
4 従業員数が前連結会計年度末に比べて81名減少しておりますが、主としてコンテンツ事業における中国事業撤退によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
93 (17)	32.5	2.6	7,212,067

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
4 従業員数欄の()書きは外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 事業拡大に伴う中途採用により、従業員数が最近1年間で15名増加しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題を発端とする世界経済の先行き不安等の懸念材料がありましたが、大企業を中心とした堅調な企業収益を背景に、一部で弱さが見られるものの景気は回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、日本国内におけるF T T H(光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス)、D S L(デジタル加入者線)等の主要なブロードバンド契約数が平成19年12月末現在で2,830万件であり、インターネット接続サービス契約数の95.1%を占めております。(※1)

また、日本国内における携帯電話機等の加入者数は、平成20年3月末現在で10,734万件(前年同期比5.5%増)であります。そのうちインターネット接続が可能な携帯電話の加入者数は、10,272万件(前年同期末比6.2%増)で携帯電話機等の95.6%を占めております。(※2)

P C・携帯電話ともにインターネットの普及率は高まっており、特に携帯電話に関しましては、高速データ通信が可能な端末の標準化により、動画等の大容量コンテンツ配信の環境が整いつつあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるコンテンツ事業におきましては、携帯電話およびP C向けのパチスロ・パチンコゲーム等の既存サービスの拡大・維持を精力的に推し進めると共に、携帯電話以外のプラットフォームへのコンテンツ配信の為のシステム開発や、新規サービスの立ち上げにおいても積極的な展開を行ってまいりました。

一方で、中国における携帯電話向けコンテンツ事業に関しましては、中国当局の各種規制の強化に伴う市場環境の急激な変化により、今後の業績の回復が困難であるとの判断から撤退を決定し、当社の連結子会社であるSammyNetworks Asia Pacific Limitedは、同社の保有する中国のサービスプロバイダーである広州市華創信息技术有限公司の持株会社であるJVMMS Holdings Ltd.の株式を平成19年6月に減損し同年12月に売却いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高111億48百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益16億93百万円(前年同期比32.9%減)、経常利益16億23百万円(前年同期比35.8%減)、当期純利益3億58百万円(前年同期比74.3%減)となりました。

※1 総務省調べ

※2 社団法人電気通信事業者協会調べ

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

A. コンテンツ事業

アミューズメントオンライン事業におきましては、P C向けパチスロ・パチンコオンラインゲーム「777タウンドットネット」において、引き続き実機販売に先駆けたゲームの先行配信等を行いコンテンツの充実を図るとともに、オンラインならではのコミュニティ機能等の強化に努めてまいりました。また、中長期的な展望である「アミューズメントポータルサイト」化への展開の第一歩として、平成19年9月にオンライン麻雀ゲーム「777タウン麻雀」、平成20年3月にオンラインカジノゲーム「逆境無頼カイジ 帝愛カジノ」を導入いたしました。

この結果、アミューズメントオンライン事業の売上高は30億28百万円(前年同期比116.2%増)とな

りました。

アミューズメントモバイル事業におきましては、主力コンテンツである携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」にて、アプリゲームの実機販売に先駆けた先行配信やアプリゲーム以外のコーナーの充実に努めてまいりました。

この結果、アミューズメントモバイル事業の売上高は47億円（前年同期比18.8%減）となりました。

muPass事業におきましては、携帯サイトから携帯電話にダウンロードした各種コンテンツを紙に印刷して楽しむことができる「モバプリ」サービスを平成19年7月にスタートし、同年11月には、携帯電話上で作成した年賀はがきをそのまま郵送できる「EZケータイPOST」サービスをスタートいたしました。

この結果、muPass事業の売上高は88百万円（前年同期比101.4%増）となりました。

サウンドビジュアル事業におきましては、高音質着信メロディサイト「プラチナメロディ」などの既存サイトの充実に努めてまいりましたが、着信メロディ市場が飽和状態のため会員数が減少傾向で推移しました。

この結果、サウンドビジュアル事業の売上高は、6億7百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

海外事業におきましては、中国事業の撤退により売上高は、1億98百万円（前年同期比78.3%減）となりました。

ポイントメディア事業におきましては、インターネット上でショッピングや資料請求などにより各種ポイントを貯めたり、予想問題でポイントを増やすことのできるサービス「予想ネット」を中心に、会員数の増加に努めてまいりました。

この結果、ポイントメディア事業の売上高は、7億30百万円（前年同期比228.7%増）となりました。

コンテンツ事業の売上高といたしましては93億円（前年同期比0.4%減）、営業利益18億93百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

B. ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、コンテンツのサービスや企画力のみならず、技術企画・開発・運営まで一貫した総合的な体制を構築し、ワンストップによる支援サービスに努めてまいりました。また、ゴルフ場のカートに無線LANでコースの情報やプレーヤーのスコアを入力できるサービスの提供を開始いたしました。

この結果、ソリューション事業の売上高は17億16百万円（前年同期比90.2%増）、営業損失1億10百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

C. その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社メディア・トラストの子会社である株式会社キュールにおいて、ゲームソフト販売を中心とした流通事業を展開しておりましたが、当連結会計年度期間中において同事業から撤退しております。

この結果、その他の事業の売上高は3億35百万円（前年同期比23.1%減）、営業損失89百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の全額の合計額

に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えるため、当連結会計年度より記載を省略しております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少し31億88百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は15億円（前年同期比 9億94百万円減）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億28百万円、減損損失11億5百万円、のれん償却額4億98百万円や減価償却費5億52百万円、法人税等の支払額15億1百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に用いられた資金は14億76百万円（前年同期比 10億44百万円減）となりました。これは、主に主力コンテンツ事業におけるゲームアプリ開発等による無形固定資産の取得による支出7億70百万円や連結子会社株式の追加取得による支出2億25百万円ならびに連結子会社の売却・清算等にもなう資金の減少5億45百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に用いられた資金は3億4百万円（前年同期比 7億42百万円減）となりました。これは、主に機動的な資本政策を行うための自己株式の取得による支出2億6百万円および配当金の支払額1億40百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
コンテンツ事業	3,309,092	+3.4
ソリューション事業	1,191,247	+43.6
その他の事業	289,865	△34.5
合計	4,790,206	+7.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループはシステム受託開発等一部について受注による販売を行っておりますが、金額が軽微のため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンテンツ事業	9,300,209	△0.4
ソリューション事業	1,514,611	+77.1
その他の事業	333,941	△23.4
合計	11,148,763	+4.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,817,549	35.9	2,959,349	26.5
株式会社スマートリンクネットワーク	727,685	6.8	1,825,829	16.4
KDDI株式会社	1,388,519	13.1	1,582,403	14.2
ソフトバンクモバイル株式会社	871,531	8.2	768,123	6.9

(注) ボーダフォン株式会社は平成18年10月1日付で商号をソフトバンクモバイル株式会社に変更しております。

3 【対処すべき課題】

モバイル関連業界は、ここ数年において急激に成長してまいりましたが、今後もめまぐるしい変化を遂げることが予想されます。このような環境下において、中長期的な経営戦略の実現のために当社グループは下記の事項を課題として認識し、対応してまいります。

モバイル関連技術への対応について

最近の携帯電話端末機の進歩は、高品質化、MP3対応（※1）、ADPCM対応（※2）、大画面化、高画質化、カメラ付端末、ムービー機能付端末、J A V A（※3）・B r e w（※4）アプリの大容量化、I r S i m p l e（※5）等の搭載、B l u e t o o t h（※6）対応等と多岐にわたっており、また、通信インフラも第3世代携帯電話（※7）の普及により高速化が図られております。

このようなプラットフォームの進化は、コンテンツにも大きな変革をもたらし、ユーザーニーズの多様化や変化も予想されます。当社は、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なコンテンツの提供に今後とも積極的に取り組んでまいります。

- ※1 高圧縮率で高品質なサウンドデータ圧縮技術、もしくはそれを使って 圧縮されたサウンドデータ。
- ※2 アナログの音声データを圧縮してデジタル化する方式。
- ※3 Sun Microsystems社が開発したプログラミング言語。
- ※4 Qualcomm社が開発したプログラミング言語。
- ※5 赤外線無線通信の規格のひとつで、従来規格に比べ大容量データを高速で転送可能。
- ※6 携帯情報機器向けの無線通信技術。
- ※7 I T U（国際電気通信連合）によって定められた「I M T - 2 0 0 0」標準に準拠したデジタル携帯電話。

環境変化への対応

当社グループを取り巻く環境は、技術革新や競争が激しく、事業領域も急速に拡大しております。当社グループが、これらの環境変化に対応していくためには、時流に適合した新規事業を創出できる柔軟な体制作りが重要な課題といえます。また、会員基盤の確立したサービスをマルチプラットフォーム（※）展開することなどの施策により効率的な収益獲得を目指しております。

- ※ 複数のプラットフォーム（アプリケーションソフトを稼働させるための基本ソフト、または、ハードウェア環境）のこと。例えば、携帯電話、P C、家庭用ゲーム機器、カーナビゲーション等。

顧客満足度の向上

当社グループの主要顧客層は一般消費者であり、多様な顧客ニーズを的確に捉えたサービスの提供を行っていく必要があります。そのため、当社グループはより多くの顧客の声を収集し、その声をサービスに反映することにより顧客満足度の向上を図ることが必須であると考えております。また、個人情報保護等に対する積極的な取組みにより顧客との確固たる信頼関係の構築を目指してまいります。

リスク管理体制の強化・構築

既存サービスのマルチプラットフォーム展開、新規サービスの投入などを進めるにつれ、データ保持等に伴うセキュリティについては、より充実した対応が求められるようになってきております。これらの課題に対処するために情報セキュリティシステムのみならず、その管理範囲を更に災害や事故等によるビジネスリスクにまで広げ、包括的なリスク対応を強化すべく、体制を確立してまいります。

人材育成について

当社グループを取り巻く環境は、技術の進歩・革新が激しく、人材に求められるニーズは広範囲にわたることから、変化に柔軟に対応できる優秀な人材の獲得・育成、人材の有効的な活用が必要であると考えております。

当社グループは、従業員の能力開発、モチベーションの向上・維持を重要な課題と位置づけ、従業員教育の活性化、最適配置等の施策により効果的な人材活用を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成20年3月31日現在において判断したものであります。

A 当社グループ事業に係るリスクについて

(1) 業界の動向について

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話等の普及や将来性に大きく左右される可能性があります。

社団法人電気通信事業者協会によれば、日本国内における携帯電話等の平成20年3月31日時点での契約数は10,734万件であり、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は10,272万件となっております。モバイルコンテンツ利用者の割合およびモバイルコンテンツ市場も堅調に推移しております。しかしながら、ユーザーの嗜好性の変化により、当該事業の市場規模が当社グループの予想を下回る可能性も考えられ、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、利用者の増加に伴う通信インフラ障害その他弊害等の発生、利用者に関する利用規制の導入その他の事由により、モバイルコンテンツの利用者数が減少する可能性も存在します。こうした場合、当社グループが想定する収益の見通しに相違が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、需要拡大傾向にあるがゆえに競合会社が多数存在しております。また、当事業においては大きな参入障壁がないことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは更なるノウハウの蓄積に取り組み競合他社との差別化を図っていく所存ではありますが、競合会社においても技術革新が日々進んでおります。また、今後業界全体が価格のみを追求する競争に陥った場合、当社グループもサービス価格引き下げに応じざるを得なくなる事態も想定されます。これらの状況に当社グループが適時、かつ効率的に対応できない場合、新規利用者の獲得が困難になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) システムトラブルについて

当社グループ事業は、インターネットプロバイダーや移動体通信事業者（以下「通信キャリア」）の通信ネットワークコンピューターシステムに依存しているため、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷分散装置の導入、24時間365日の監視等、システム構成や設置環境には安全性を重視して取り組んでおります。しかし、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により通信キャリアもしくはインターネットプロバイダーまたは当社グループのシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 経営上の重要な契約について

現在、当社グループ事業においては、通信キャリアとの契約、共同開発・運営会社との業務提携契約、著作権元とのライセンス契約等の経営上の重要な契約があります。

当社グループは、これらの契約について、契約期間満了時においても引続き更新を予定しております。しかしながら、各契約先が、事業戦略の変更等から、これらの契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合、または契約内容の変更を求めてきた場合には、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、各通信キャリアとの間でコンテンツ提供に関する契約を締結しており、内部監査等により契約遵守のための対策を講じておりますが、想定外の理由により当社コンテンツについて苦情が多発した場合、関係諸法令もしくは公序良俗に反した場合、第三者の権利を侵害した場合等において相手先よりコンテンツ提供契約の解除がなされる可能性があります。

(5) 回収ができない情報料の取り扱いについて

当社グループの携帯電話向けコンテンツ事業においては、情報料の回収を各キャリアに委託しております。この内、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモおよびKDD Iグループに委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社グループへ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らは当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。

当連結会計年度において上記のような回収できない情報料は回収対象額に対して約2%ありますが、今後このような未納者数および未納額が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、一部キャラクターを活用したコンテンツの配信等、第三者の保有する知的財産権を利用してありますが、必要に応じて著作権保有会社よりキャラクターの商品化権の使用許可を得ております。当社グループでは、今後も新たなキャラクターの商品化権の獲得を進めていく方針であります。著作権保有会社自身が独自に当社と競合する事業を始める等により、当社グループが使用しているキャラクターの商品化権の使用許可が継続されない場合、また、使用許可が得られたとしても商品化権使用料が上昇した場合等においては、当社グループの実績に大きな影響を与える可能性があります。

また、音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後においては、料率等の許諾条件あるいは音楽著作権管理以外の新たな権利許諾等が必要となる場合、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

このように、当社グループは第三者の保有する知的財産権の利用において使用許可を得た上で事業を行っておりますが、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けた事実はありません。しかしながら、当社グループが第三者の知的財産権を、そうとは知らずに侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求および使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性ならびに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。

一方、当社グループが所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在します。万一これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当社グループが直接行なうサービスにおいて、一般ユーザーの個人情報等をサーバー上に保管する場合があります。当社グループが採用している様々なネットワークセキュリティ（※）にも拘らず、不正アクセスによる個人情報流出の可能性は存在します。現在までのところ発生実績はありませんが、個人情報の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの形による損害賠償請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。

※ ネットワークにおけるデータやプログラムの保護、またはプライバシー保護に関する対策

(8) 法的規制

現在、当社グループの事業を推進する上で、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後においては現行法令の適用および新法令等、当社グループ事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当該コンテンツの利用状況はサミー株式会社の遊技機の販売動向に大きく依存する状況にあり、遊技機業界における規制改正が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) M&Aによる事業拡大・業務提携

コンテンツ事業を軸に新たな事業モデルの創造等において、当社グループの事業とシナジーを生み出す可能性が高い案件については、M&A・業務提携を検討して進めております。しかしながら、当社グループのコントロールの及ばない法的規制などの外的要因や、当社を取り巻く環境の変化等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 製品の重大な不具合により販売を継続できなくなる可能性

当社グループが提供するシステム関連製品・サービスに不具合（バグ）等が生じ、顧客が損害を被った場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、その製品に対する信用性が喪失し販売を継続することが不可能となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 納期遅延等

当社グループは、ソリューション事業を展開しております。主に顧客からの個別仕様の受注に基づきウェブサイトや企業業務システム等の開発を行っておりますが、受託開発案件における想定外の工数増加や納期遅延等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) インターネット広告収益

当社グループは、ユーザーに無料にてコンテンツを配信し、インターネット広告主より収入を得る無料コンテンツのビジネスモデル事業を展開しております。インターネット広告は、インターネット利用者数の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により広告媒体として普及してまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えております。このように、インターネット広告収益は景気の動向や広告主の広告戦略の動向に左右されるため、景況感が悪化した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

B 当社グループの業績について

(1) 特定分野へのコンテンツの依存について

当連結会計年度における当社グループの売上高のうち、アミューズメント関連事業の売上高が占める割合は69.3%であり、さらにその大半がゲーム系コンテンツである「サミー777タウン」、「777タウンドットネット」を主とする構成となっております。今後、ユーザーの嗜好性や市場構造の変化等により成長が鈍化し、市場が衰退した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定事業者への依存について

通信キャリアについて

当社グループは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社のインターネット接続サービスであるiモード、EZweb、Yahoo!ケータイに対して複数コンテンツを提供しております。今後も各キャリアに対してコンテンツ提供を行っていく所存ではありますが、各キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針等の変更があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当連結グループの売上高全体に占める各キャリアの割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,817,549	35.9	2,959,349	26.5
KDDI株式会社	1,388,519	13.1	1,582,403	14.2
ソフトバンクモバイル株式会社	871,531	8.2	768,123	6.9

(注) ボーダフォン株式会社は平成18年10月1日付で商号をソフトバンクモバイル株式会社に変更しております。

C 当社グループの組織について

(1) 特定人物への依存

当社代表取締役社長大野政昭は、当社設立以来の事業の推進者であり、当社の経営方針および経営戦略の決定、営業、開発、管理業務等の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

現状では、同氏の当社からの離脱は想定しておりませんが、そのような事態になった場合、当社の業績及び今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 小規模組織であること

当社は平成20年3月31日現在、役員10名ならびに社員93名（出向受入を含む）の小規模組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。現在、事業の拡大に対応して各部門とも一層の組織化を図っておりますが、人材の獲得および内部管理体制の一層の充実が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な人的・組織的対応ができず、今後の事業展開に支障をきたす可能性があります。

(3) 人材の獲得について

当社グループが今後成長していくためには、コンテンツ提供のための企画担当、また拡大する組織の管理担当など各方面において、優秀な人材をいかに確保していくかが重要な課題となります。当社では優秀な人材の獲得に努力をしておりますが、必要な時期に適時確保できるとは限りません。必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

D 親会社との関係について

(1) セガサミーグループにおける当社の位置付けについて

当社グループは、当社の議決権の56.3%（平成20年3月31日現在）を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とするセガサミーグループに属しております。セガサミーグループは当社グループを含む子会社86社、関連会社16社により構成されており、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他の事業を展開しております。その中において当社グループはコンシューマ事業のセグメントに位置付けられ、携帯電話・インターネット等を通じた音楽・ゲーム関連コンテンツの企画・製作・配信会社としての役割を果たしております。

しかし今後、グループの経営方針に変更等が生じた場合には、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(2) サミー株式会社における遊技機の販売動向について

当社がアミューズメント事業において提供しているコンテンツの大部分は親会社グループに属するサミー株式会社との間の著作物使用許諾契約をもとに制作されております。当該コンテンツの利用状況はサミー株式会社の遊技機の販売動向の影響を受けており、同社の今後の遊技機の販売動向の推移によって、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) セガサミーホールディングス株式会社との人的関係

平成20年3月31日現在における当社役員10名のうち、親会社であるセガサミーホールディングス株式会社の役員を兼務する者は4名であり、氏名ならびに当社および親会社における役職は以下のとおりであります。

氏名	当社における役職	セガサミーホールディングス株式会社における役職
里見 治	取締役会長（非常勤）	代表取締役会長兼社長
中山 圭史	取締役（非常勤）	代表取締役副社長
家田 和忠	監査役（非常勤）	常勤監査役
榎本 峰夫	監査役（非常勤）	監査役

上記役員は、いずれも当社グループ事業に関する助言を得ることを目的として当社が招聘したものであります。なお、平成20年3月31日現在セガサミーホールディングス株式会社からの受入出向者はありません。

E 今後の事業展開と対処すべき課題について

(1) モバイル関連技術への対応について

最近の携帯電話端末機の進歩は、高品質化、MP3対応、ADPCM対応、大画面化、高画質化、カメラ付端末、ムービー機能付端末、J A V A ・ B r e w アプリの大容量化、I r S i m p l e 等の搭載、B l u e t o o t h 対応等と多岐にわたっており、また、通信インフラも第3世代携帯電話の普及により高速化が図られております。

このようなプラットフォームの進化は、コンテンツにも大きな変革をもたらし、ユーザーニーズの多様化や変化も予想されます。当社は、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なコンテンツの提供に今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。このような変化に適切に対応できなくなった場合、当社サービスの陳腐化を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 成熟市場への対応

携帯電話加入者自体の伸び率は近年鈍化しており、モバイルコンテンツ市場もこの影響を受けるも

のと考えられます。端末機の高性能化・高速化に対応したサービスの提供により需要を拡大することは可能と考えられますが、特に着信メロディ等の一般に市場に認知されているコンテンツ市場は現在縮小傾向にあると考えられます。このような成熟したコンテンツに関しては、競合他社との差別化が図れない場合は会員数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 今後の事業展開及びそれに伴うリスクについて

これまでは携帯電話を中心にサービスを展開してまいりましたが、今後は携帯電話以外のプラットフォームへ向けても積極的にサービスも展開してまいります。PC向けには、パチスロ・パチンコオンラインゲームやコミュニティーが楽しめる「777タウンドットネット」、また電子商品購入や会員登録等で付与されたポイントを予想ゲームなどにより増やすことができる「予想ネット」といったサービスを重点事業として推進しております。これらのサービスにより新規の会員を獲得し収益を確保していく方針ではありますが、予測し得ない環境の変化により、計画通りに会員を獲得できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

今後も当社グループでは、事業基盤の拡大と収益の安定化を図り、成長を加速させるために、十分な検証を行った上で新規事業に対する投資、他事業の買収または資本提携を行う可能性があります。市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた事業展開や投資回収ができない場合には、当社グループの業績・財政状態に影響を与える可能性があります。

F その他

(1) 株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対して、新株予約権の付与を行っております。当該新株予約権は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月22日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。新株予約権による潜在株式数は平成20年3月31日現在310株であり、発行済株式総数の0.7%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(2) 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、過年度において利益配当を実施しております。今後につきましても、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当も実施する予定ではありますが、今後の事業展開において経営成績および財政状態が悪化した場合は、利益配当を実施しない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 移動体通信事業者との契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社サミー ネットワークス	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	iモード情報サービス提供者契約	当社がiモードにコンテンツを提供するための契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権等の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	本契約の有効期間は、平成13年4月1日から平成14年3月31日までとする。ただし、双方いずれからも1ヶ月前までに特段の申出がない限り、1年間自動継続されるものとし、以後も同様とする。
		iモードサービスに関する料金収納代行回収契約	当社が提供するコンテンツの情報を株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	本契約の有効期間は、iモードサービス開始日より平成13年2月28日までとする。ただし、双方いずれからも1ヶ月前までに特段の申出がない限り、1年間自動継続されるものとし、以後も同様とする。
	KDDI株式会社	コンテンツ提供に関する契約	当社がEZwebサービスを利用してコンテンツを提供するための契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権等の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	本契約の有効期間は、平成13年9月1日から平成14年8月31日までとする。ただし、双方いずれからも期間満了の90日前までに、別段の意思表示がない場合は期間満了の翌日より更に半年間同一条件をもって更新されるものとし、以後も同様とする。
	沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西、およびケイディーディーアイ株式会社 (現 沖縄セルラー電話株式会社およびKDDI株式会社)	情報料回収代行サービスに関する契約	当社が提供するコンテンツの情報を沖縄セルラー電話株式会社、およびKDDI株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	本契約の有効期間は、平成13年9月1日から平成14年8月31日までとする。ただし、双方いずれからも期間満了の90日前までに、別段の意思表示がない場合は期間満了の翌日より更に6ヶ月間同一条件をもって更新されるものとし、以後も同様とする。
	ボーダフォン株式会社 (現 ソフトバンクモバイル株式会社)	コンテンツ提供に関する基本契約	当社がYahoo!ケータイにコンテンツを提供するための契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権等の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	本契約の有効期間は、平成13年1月12日から平成13年3月31日までとする。ただし、双方いずれからも期間満了の3ヶ月前までに、本契約を終了させる旨の意思表示がない場合は契約期間満了の翌日からなお1年間有効とし、以降の契約期間満了のときにおいても同様とする。
		債権譲渡契約	当社が提供するコンテンツの情報をソフトバンクモバイル株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	本契約の有効期間は、平成13年1月12日から平成13年3月31日までとする。ただし、双方いずれからも期間満了の3ヶ月前までに、本契約を終了させる旨の意思表示がない場合は契約期間満了の翌日からなお1年間有効とし、以降の契約期間満了のときにおいても同様とする。

(2) 業務協力契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社サミー ネットワークス	バンダイネットワークス株式会社	携帯電話端末向け着信メロディ・動画コンテンツ配信サービスに関する契約	各移動体通信事業者（株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社）への着信メロディ配信業務の実施に関する契約。	平成17年7月1日から平成18年6月30日までとする。但し、当該期間満了の3ヶ月前までに双方いずれからも書面による通知がなされない場合は、同一条件にて更に1年間自動更新されるものとし、以降も同様とする。

(3) ライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社サミー ネットワークス	社団法人日本音楽 著作権協会	インタラクティブ配信に よる管理著作物利用に係 る許諾に関する基本契約	社団法人日本音楽著作権協会が著 作権を管理する音楽著作物のイン タラクティブ配信の方法による利 用許諾に関する基本契約。	本契約の有効期間は、平成14年4 月1日から平成15年3月31日まで とする。ただし、双方いずれから も特に異議を述べないときは、満 了時の契約内容をもって1年間更 新する。
	サミー株式会社	著作物利用許諾契約	サミー株式会社が所有する著作物 の利用許諾に関する契約。 (一定率のロイヤリティーを支払 っております。)	本契約の有効期間は、平成20年4 月1日から平成21年3月31日まで とする。本契約の有効期間満了日 の1ヵ月前までに本契約の更新に ついて協議により決定する。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、携帯電話等の情報家電向けの市場調査、技術習得等に注力しておりますが、当該事項については、研究開発活動とは認識しておらず、当連結会計年度の研究開発費の支出はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としています。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億84百万円減少し94億64百万円となりました。在外子会社の会計処理に関する取扱いの早期適用および減損損失等によりのれんが25億48百万円減少したことを主要因に、現金及び預金が2億88百万円減少、売掛金の減少3億91百万円、関係会社株式の評価損等による投資有価証券の減少3億37百万円、法人税等の中間納付に伴う未収還付法人税等の増加5億46百万円などがありました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億40百万円減少し14億50百万円となりました。その主要因は、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少8億61百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億44百万円減少し80億14百万円となりました。これは利益剰余金が7億30百万円減少したことや連結子会社の売却・清算・持分変更等により少数株主持分が8億23百万円減少したこと等によります。

これにより自己資本比率は10.4ポイント増加し84.6%となりました。1株当たりの純資産は181,714.86円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度につきましては、携帯電話およびPC向けのパチスロ・パチンコゲーム等の既存サービスの拡大・維持を精力的に推し進めると共に、当社グループ事業の新しい柱となるべく新サービスのコンテンツ配信展開、携帯電話以外のプラットフォームへのコンテンツ配信や新規サービスの立ち上げにおいても積極的な展開を行ってまいりました。これにより、コンテンツ事業の売上高は主力事業であるアミューズメント事業の業績が堅調に推移し93億円となりました。また、ソリューション事業におきましては、コンテンツのサービスや企画力のみならず、技術企画・開発・運営まで一貫した総合的な体制を構築し、ワンストップによる支援サービスに努めてまいりました。また、ゴルフ場のカートに無線LANでコースの情報やプレイヤーのスコアを入力できるサービスの提供を開始いたしました。その結果、ソリューション事業の売上高は17億16百万円となりました。その他の事業の売上高は3億35百万円となりました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は111億48百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

売上原価につきましては58億89百万円となりました。売上原価には、コンテンツ事業におきましてはゲームアプリや着信メロディー音源やサイト等の制作費や、コンテンツの使用にかかる印税および著作権料、主にアミューズメント事業で使用しているゲームアプリの減価償却費等が含まれております。またソリューション事業におきましては外注費等が含まれております。

売上総利益は52億59百万円（前年同期比8.5%減）、売上総利益率につきましては47.2%となりました。

販売費および一般管理費につきましては、35億66百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

主なものとしましては、広告宣伝費、給与手当、のれん償却額等であります。「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）が、平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同取扱いを適用しております。これにより在外子会社ののれん償却額が1億43百万円発生しております。

営業利益は16億93百万円（前年同期比32.9%減）、売上高営業利益率は15.2%となりました。

営業外収益は、主に、受取利息や受取配当金、中国子会社において開発支援金等が発生し6百万円となりました。営業外費用は、主に、持分法投資損失50百万円や自己株式買付手数料、為替差損等が発生し76百万円となりました。これらを加減した結果、経常利益は16億23百万円（前年同期比35.8%減）、売上高経常利益率は14.6%となりました。

特別利益および特別損失におきましては、中国事業の撤退に伴い減損損失が11億5百万円発生し、また株式の売却・清算等により株式売却益7百万円、清算益2億2百万円が発生しております。また持分法適用関連会社の株式評価損として1億66百万円計上しております。税金等調整前当期純利益から、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主損益等を加減した結果、当期純利益は、3億58百万円（前年同期比74.3%減）となりました。

また、1株当たり当期純利益は、8,166.15円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は8,124.80円、自己資本利益率は4.2%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、9億1百万円であり、その主なものといたしましては、本社移転等に伴う建物の増加61百万円や、当社のコンテンツ配信サービスの拡充の開発等によるソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定7億23百万円であります。

また、本社移転に伴い、建物49百万円、工具器具及び備品3百万円を除却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	建物附属設備	工具器具及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	コンテンツ事業	本社機能	36,845	17,767	42,578	97,191	93(17)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、従業員数欄の()書きは外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	本社事務所	145,827

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,306	45,306	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	45,306	45,306	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日 平成17年6月22日		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	10 (注) 4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10 (注) 1、4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,700,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月31日 至 平成24年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,700,000 資本組入額 850,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、地位の喪失が法令もしくは当社の定款、会社規定による場合、又は事項「ないし」に規定する場合はこの限りではない。</p> <p>対象者たる当社の従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイ及びロに該当する場合には、上記の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった本新株予約権の限度でこれを行使できる。</p> <p>イ その地位の喪失が、定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規定に基づく事由による場合</p> <p>ロ その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役及び従業員の地位を取得した場合</p> <p>対象者たる当社の取締役及び監査役がその地位を喪失した場合であっても、次のイ及びロに該当する場合には、上記の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった本新株予約権の限度でこれを行使できる。</p> <p>イ その地位の喪失が任期満了又は法令変更に伴う事由による退任に基づく場合</p> <p>ロ その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役及び従業員の地位を取得した場合</p> <p>対象者が死亡した場合は、対象者の法定相続人が、当該死亡時に行使されていなかった本新株予約権の限度でこれを継承し、行使できる。</p> <p>その他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき、対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、本新株予約権のうち行使されていないものの目的たる株式の数は次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、払込金額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行または処分株式数}}$$

3 付与対象者区分及び人数、株式の数は、平成17年8月30日開催の取締役会で決議されました。

4 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」のうち、権利放棄・退職等により権利を喪失した役員・従業員の新株予約権の個数及び数は除外しております。

株主総会の特別決議日 平成17年6月22日		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	300 (注) 4	280 (注) 4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300 (注) 1、4	280 (注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,053,914 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月31日 至 平成24年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,053,914 資本組入額 526,957	同左
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、地位の喪失が法令もしくは当社の定款、会社規定による場合、又は事項 ないし に規定する場合はこの限りではない。</p> <p>対象者たる当社の従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイ及びロに該当する場合には、上記の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった本新株予約権の限度でこれを行使できる。</p> <p>イ その地位の喪失が、定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規定に基づく事由による場合</p> <p>ロ その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役及び従業員の地位を取得した場合</p> <p>対象者たる当社の取締役及び監査役がその地位を喪失した場合であっても、次のイ及びロに該当する場合には、上記の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった本新株予約権の限度でこれを行使できる。</p> <p>イ その地位の喪失が任期満了又は法令変更に伴う事由による退任に基づく場合</p> <p>ロ その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役及び従業員の地位を取得した場合</p> <p>対象者が死亡した場合は、対象者の法定相続人が、当該死亡時に行使されていなかった本新株予約権の限度でこれを継承し、行使できる。</p> <p>その他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき、対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、本新株予約権のうち行使されていないものの目的たる株式の数は次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、払込金額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

3 付与対象者区分及び人数、株式の数は、平成18年4月28日開催の取締役会で決議されました。

4 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」のうち、権利放棄・退職等により権利を喪失した従業員の新株予約権の個数及び数は除外しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月11日 (注) 1	206	2,577.5	87,550	206,125	87,550	94,659
平成16年6月3日 (注) 2	7,732.5	10,310	—	206,125	—	94,659
平成16年9月1日 (注) 3	4,000	14,310	2,040,000	2,246,125	2,796,000	2,890,659
平成17年1月20日 (注) 4	28,620	42,930	—	2,246,125	—	2,890,659
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 5	1,128	44,058	39,950	2,286,075	39,950	2,930,610
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 5	564	44,622	19,975	2,306,050	19,975	2,950,585
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 5	684	45,306	24,225	2,330,275	24,225	2,974,810

(注) 1 有償第三者割当

発行価額 850,000円 資本組入額 425,000円

主な割当先は、株式会社ドコモ・ドットコム 70株、株式会社インデックス 50株、電通ドットコム第二号投資事業有限組合無限責任組合員 株式会社電通ドットコム 20株、株式会社フェイス 18株であります。

2 株式分割 1 : 4

3 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行株式数 4,000株

発行価格 1,300,000円 引受価額 1,209,000円

発行価額 1,020,000円 資本組入額 510,000円

4 株式分割 1 : 3

5 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	21	41	22	2	2,500	2,592	—
所有株式数 (株)	—	2,606	603	26,541	2,725	23	12,808	45,306	—
所有株式数 の割合(%)	—	5.75	1.33	58.58	6.02	0.05	28.27	100.00	—

(注) 上記「個人その他」には、自己株式1,222株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-2汐留住友ビル	24,804	54.75
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,448	3.20
大野 政昭	東京都港区	1,372	3.03
メロンバンクトリートリークライア ンツオムニバス 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,015	2.24
バンクオブニューヨークジーシーエ ムクライアントアカウントジェイ ブールディアイエスジーエフイー エイシー 常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決済事 業部	629	1.39
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	573	1.26
ビーエヌピーパリバセキュリティ ズサービスミランジャスデックノー トリートリー 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	497	1.10
倉垣 英男	千葉県浦安市	432	0.95
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町2丁目11-1	420	0.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	377	0.83
計	—	31,567	69.68

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式1,222株(2.70%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社(投信口) 1,448株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 573株

3 フィデリティ投信株式会社から、平成20年4月4日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成20年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	3,197	7.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,222	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,084	44,084	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	45,306	—	—
総株主の議決権	—	44,084	—

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サミーネットワー クス	東京都港区南青山三丁目1 番31号	1,222	—	1,222	2.70
計	—	1,222	—	1,222	2.70

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年6月22日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役4、当社従業員66
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年12月12日)での決議状況 (取得期間平成18年12月13日～平成19年5月31日)	2,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	786	504,545,000
当事業年度における取得自己株式	436	248,558,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	778	446,897,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	38.9	37.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	38.9	37.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,222	—	1,222	—

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営課題として位置付け、今後の見通しなどを考慮しながら、中長期的に配当性向10%超を目標に利益還元を行ってまいります。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。毎事業年度における配当の回数については、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期につきましては、1株当たり3,000円の配当を実施いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、財務体質・経営基盤の強化及び資本提携・新規企画を中心とした投資に有効利用していく方針であります。

なお、基準日が当該事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月13日 定時株主総会決議	132	3,000

(注) 当社は、剰余金の配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定めておりますが、当該事業年度におきましては、株主総会決議といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	—	6,230,000 ※2,190,000	2,120,000	1,060,000	617,000
最低(円)	—	2,430,000 ※1,360,000	830,000	533,000	105,000

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

当社株式は、平成16年9月1日から東京証券取引所市場(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

2 ※印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、第6期は平成16年11月30日現在の株主に対して、株式分割を実施しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	234,000	203,000	195,000	160,000	145,000	133,000
最低(円)	185,000	156,000	159,000	105,000	106,000	107,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (非常勤)	—	里 見 治	昭和17年1月16日	昭和55年3月 平成15年11月 平成16年2月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年5月	サミー工業株式会社(現 サミー株式会社) 代表取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任) 株式会社セガ代表取締役会長就任 サミー株式会社代表取締役会長CEO就任(現任) セガサミーホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長就任(現任) 株式会社セガトイズ取締役会長就任(現任) 株式会社トムス・エンタテインメント取締役会長(現任) 株式会社セガ代表取締役社長CEO兼COO就任 株式会社セガ代表取締役会長CEO就任(現任)	(注) 3	—
代表取締役 社長	—	大 野 政 昭	昭和36年7月25日	昭和60年4月 平成4年12月 平成12年3月	株式会社凸版印刷入社 株式会社日光堂(現 株式会社BMB) 入社 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	1,372
専務取締役	コーポ レート 本部長(兼) 経営企画本 部管掌	崎 野 清 文	昭和23年4月21日	平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年8月 平成16年10月 平成17年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	サミー株式会社取締役管理本部長就任 同社常務取締役管理本部長兼AM営業本部管掌 同社常務取締役管理本部・監査室管掌 同社常務取締役経営統合準備室長兼監査室管掌 株式会社日商インターライフ取締役就任 セガサミーホールディングス株式会社常務取締役就任 株式会社日商インターライフ取締役副社長就任 同社代表取締役会長就任 当社常勤監査役就任 当社執行役員コーポレート本部長就任 当社専務取締役コーポレート本部長(兼)経営企画本部管掌就任(現任)	(注) 3	10
専務取締役	事業推進 本部長	石 倉 博	昭和40年6月30日	昭和63年4月 平成2年8月 平成7年8月 平成10年7月 平成15年7月 平成16年5月 平成18年1月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月	青山監査法人入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ入所 株式会社キャピタルマネジメント入社 監査法人トーマツ入所 同所 社員(パートナー) 当社入社 経営企画室長就任 当社常務取締役経営企画室長就任 当社専務取締役経営管理本部長就任 当社専務取締役事業推進本部長就任(現任) 株式会社リアラス取締役会長就任(現任) 株式会社セガサミーメディア代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	アミューズメント事業本部長	大山 太郎	昭和42年10月3日	平成4年4月 株式会社ニッテイ入社 平成12年7月 当社入社 営業部長就任 平成15年4月 当社アミューズメント事業部長就任 平成16年5月 当社第一事業本部アミューズメント事業部長就任 平成17年4月 当社ネットワーク事業本部アミューズメント事業部長就任 平成17年6月 当社取締役ネットワーク事業本部アミューズメント事業部長就任 平成17年10月 当社取締役アミューズメント事業部長就任 平成19年4月 当社取締役muPass事業部長就任 平成20年4月 当社取締役アミューズメント事業本部長就任 (現任)	(注) 3	122
取締役 (非常勤)	—	西田 浩	昭和39年8月2日	昭和62年4月 第一生命保険相互会社入社 平成13年2月 有限会社ブランドキャピタル代表取締役社長 平成17年4月 株式会社ソフィア代表取締役社長(現任) 平成18年6月 株式会社セガトイズ取締役就任 当社取締役就任 (現任) 株式会社トムス・エンタテインメント取締役就任 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	嘉 指 富 雄	昭和19年11月24日	平成2年6月 平成8年3月 平成9年3月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成17年6月	コスモ証券株式会社取締役就任 同社常務取締役営業本部長就任 同社常務取締役商品本部長就任 コスモ投信投資顧問株式会社入社 同社常務取締役就任 明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社執行役員投信本部長就任 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	5
監査役 (非常勤)	—	榎 本 峰 夫	昭和25年12月12日	昭和53年4月 平成12年5月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	弁護士登録 (東京弁護士会) 榎本峰夫法律事務所開設 当社監査役就任 (現任) 株式会社セガ監査役就任 (現任) 日本工営株式会社監査役就任 (現任) セガサミーホールディングス株式会社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
監査役 (非常勤)	—	家 田 和 忠	昭和12年11月8日	平成元年7月 平成6年10月 平成7年4月 平成9年6月 平成16年10月 平成17年6月	株式会社セガ・エンタープライゼス (現株式会社セガ) 取締役経理本部長就任 同社取締役管理本部長就任 株式会社セガ・ロジスティクスサービス監査役就任 (現任) 株式会社セガ・エンタープライゼス (現株式会社セガ) 常勤監査役就任 セガサミーホールディングス株式会社常勤監査役就任 (現任) 当社監査役就任 (現任) 株式会社セガトイズ監査役就任 (現任) 株式会社日商インターライフ監査役就任	(注) 4	10
計							1,537

- (注) 1 取締役西田浩は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役嘉指富雄、榎本峰夫及び家田和忠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成20年6月13日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成17年6月22日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成20年6月13日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
平川 壽 男	昭和18年6月24日	平成6年6月 丸三証券株式会社取締役引受本部長就任 平成8年6月 同社常務取締役引受本部長就任 平成13年6月 丸三ファイナンス株式会社代表取締役社長就任 平成16年6月 サミー株式会社常勤監査役就任（現任） 平成16年10月 セガサミーホールディングス株式会社監査役就任（現任） 平成17年6月 株式会社トムス・エンタテインメント監査役就任（現任）	(注)	—

(注) 平成20年6月13日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置付けております。当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」として掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査報酬の決定等、経営の重要な問題をこの方針に従い判断しております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスをステークホルダーに対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能と位置づけ、意思決定において迅速かつ透明性・公平性を確保しながら効率的な経営を行っております。コーポレート・ガバナンスの確立に向けて、当社では社外取締役や社外監査役を選任することにより、意思決定において強力な経営監視機能を持った体制作りに注力するとともに、執行役員制の導入および内部監査室の設置などにより、「健全性の確保」「透明性の向上」を図っております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は業務執行・監査・監督の向上を目指し、以下の会議体を運営しております。

a) 取締役会

取締役会は、毎月1度の定時取締役会ならびに適宜臨時取締役会を開催することで、機動的な運営を図っております。また、子会社における一定以上の経営上の重要事項等については、当社の取締役会においても決議・報告を行っております。

・当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

・当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・当社は、株主への機動的な利益還元を目的とし、会社法第459条第1項に定める剰余金の配当等の事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

b) 監査役会

監査役会は、毎月1度の定時監査役会ならびに適宜開催する臨時監査役会において議論を行い、具体的問題について十分に分析検討をしております。

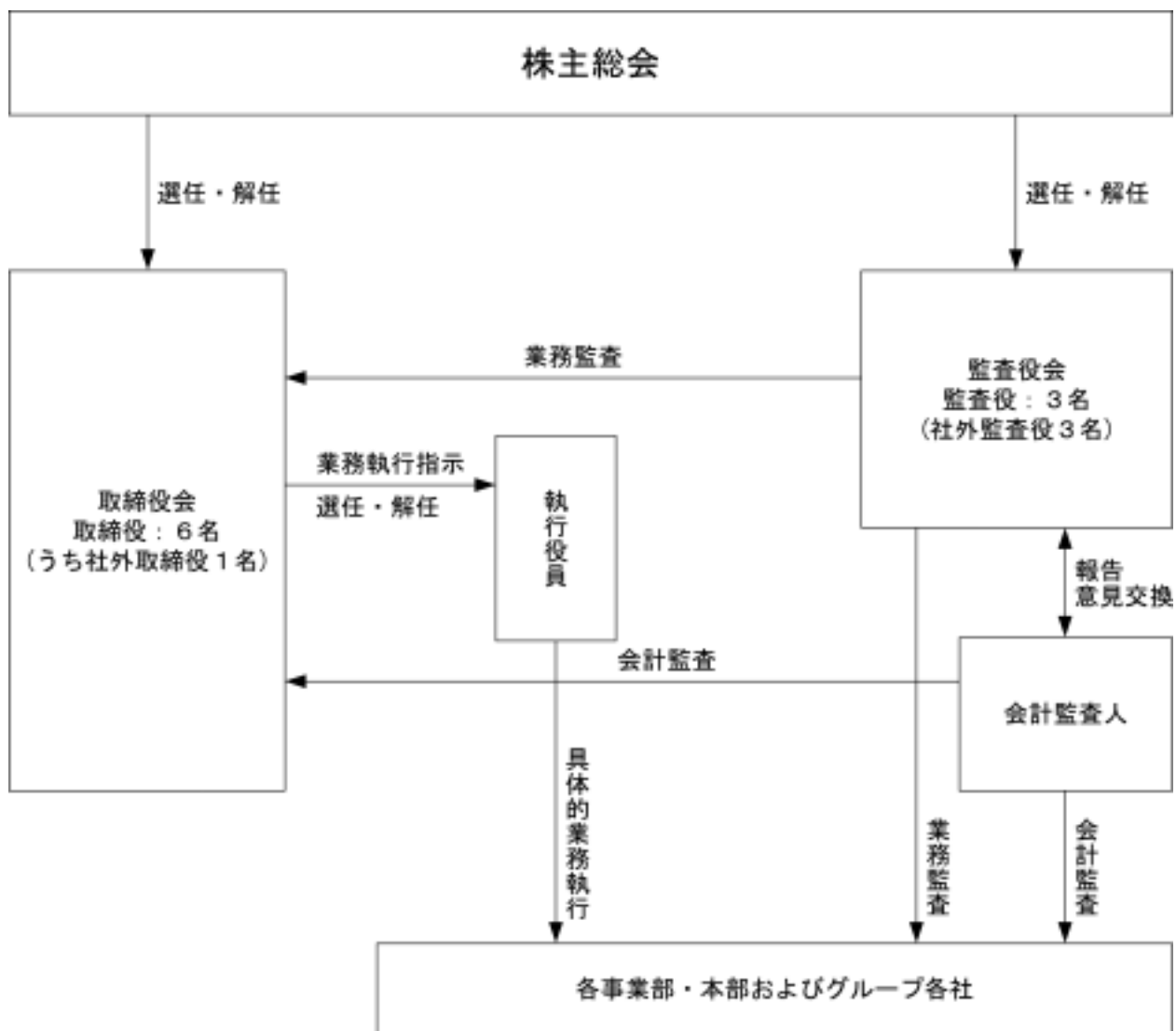
c) 役員連絡会

原則毎週1度開催し、取締役、監査役および執行役員より、各事業部門の業務の報告・分析および改善策等の発表を行い、これを審議・検討しております。

d) 経営会議

取締役会決議事項の事前審議や経営全般に関する様々な討議を行っております。

・経営管理組織（平成20年6月13日現在）



内部統制システムの整備の状況

当社および当社グループは、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」にとって、内部統制システムの整備は重要な事項であると考えております。

当社および当社グループの内部統制システムの整備状況といたしましては、「グループCSR憲章」、「グループ行動規範」により従業員の業務の執行における基本指針を制定し、また各種諸規程を遵守することにより、公正・適正な業務の執行を行っております。また、社内および社外に公益通報窓口を設置しております。これらによりコンプライアンス意識の根付いた企業風土を構築し、全ての業務の遂行が法令および定款に適合し業務の適正性が確保されるものと考えております。

また、平成19年3月期から、内部統制プロジェクトを立ち上げ、財務報告に係る内部統制評価システム構築のための整備に取り組んでおります。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」ならびに業務における適正性の確保を図るためには、監査役と内部監査部門の連携が必要不可欠であると考えております。前期より、内部監査室を設置し、平成20年4月からは専任者2名を置くことによって、内部監査の結果報告など、常勤監査役との情報交換がスムーズにできる体制づくりを進めております。

監査役監査につきましては、監査機能の強化として、常勤監査役1名の他、非常勤監査役2名を社外監査役とし、3名体制としております。

また、内部監査、監査役監査および会計監査にかかわる連携につきましては、当社グループにおける重要なトピックス情報や監査上の課題等の共有のため、監査役、内部監査室、会計監査人、コーポレート本部の4者による監査連絡会を行っております。監査連絡会は、原則毎月1回開催されており、これにより、緊密な相互連携をとりながら監査ができる体制が確保されております。

会計監査の状況

当社はあずさ監査法人により会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行している公認会計士は、牧野隆一氏および山口直志氏ならびに中村宏之氏であり、また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他6名であります。同監査法人と当社の監査役は決算等の監査とともに意見交換を行い、相互の連携を高めております。

なお、同監査法人および同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。また監査年数が7年を超える業務執行社員はございません。

当社と会計監査人であるあずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときは、会計監査人を解任する方針です。また、会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備状況等を勘案した上で、再任または不再任の決定を行う方針です。

社外取締役と社外監査役との関係

社外取締役西田浩氏は、株式会社ソフィアの代表取締役を兼務しており、当社は同社との間で取引を行っております。

社外監査役3名につきましては、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特別な利害関係はございません。

当社の社外取締役西田浩氏および社外監査役榎本峰夫氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。ただし、上記の責任限定が認められるのは、当該社外役員が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとしております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備状況としては、重要な契約や適法性に関する事項、個人情報保護法の遵守などの事項は弁護士および専門コンサルタント等の指導を受けながら、コーポレート本部を主管として整備しております。また、会社の基本方針を制定し、法令遵守の徹底を推進しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主 総会決議に基 づく報酬	6	101,050	1	2,400	—	—	2	21,000	9	124,450
株主総会決議 に基づく役員 賞与	6	47,000	—	—	—	—	1	3,000	7	50,000
株主総会決議 に基づく退職 慰労金	3	17,560	—	—	—	—	—	—	3	17,560
計	—	165,610	—	2,400	—	—	—	24,000	—	192,010

(注) 1 平成15年7月30日開催の臨時株主総会による取締役の報酬限度額は年額150,000千円であり、監査役の報酬限度額は年額30,000千円であります。

2 取締役および社外監査役のうち、4名は無報酬でありますので上記には含めておりません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,000千円

上記以外の報酬 1,644千円 (財務報告に係る内部統制評価システム構築のための助言業務)

(5) その他

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,476,126		3,188,004		
2 受取手形	※2	20,674		3,812		
3 売掛金		2,427,011		2,035,172		
4 商品		79,354		5,081		
5 仕掛品		206,556		298,956		
6 繰延税金資産		101,738		649		
7 未収還付法人税等		—		546,544		
8 その他		201,361		173,678		
9 貸倒引当金		△10,767		△43,218		
流動資産合計		6,502,055	52.2	6,208,680	65.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		88,877		77,536		
減価償却累計額		△26,362	62,515	△13,526	64,009	
(2) 工具器具及び備品		289,353		223,150		
減価償却累計額		△158,158	131,194	△142,311	80,839	
有形固定資産合計			193,710		144,849	1.5
2 無形固定資産						
(1) のれん			3,968,615		1,420,105	
(2) ソフトウェア			—		520,703	
(3) その他			281,167		67,459	
無形固定資産合計			4,249,782	34.1	2,008,268	21.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		546,695		209,558	
(2) 繰延税金資産			350,043		403,594	
(3) その他			611,361		499,016	
(4) 貸倒引当金			△4,140		△9,004	
投資その他の資産合計			1,503,959	12.1	1,103,165	11.7
固定資産合計			5,947,452	47.8	3,256,283	34.4
資産合計			12,449,507	100.0	9,464,964	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		買掛金	890,902		841,592	
2		短期借入金	3,000		—	
3		未払金	189,489		207,511	
4		未払法人税等	863,663		2,392	
5		賞与引当金	77,000		83,480	
6		役員賞与引当金	50,000		—	
7		ポイント引当金	119,182		129,533	
8		その他	122,749		100,207	
		流動負債合計	2,315,987	18.6	1,364,717	14.4
II 固定負債						
1		役員退職慰労引当金	64,469		66,787	
2		その他	10,578		19,313	
		固定負債合計	75,047	0.6	86,100	0.9
		負債合計	2,391,035	19.2	1,450,818	15.3
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	2,306,050	18.5	2,330,275	24.6
2		資本剰余金	2,950,585	23.7	2,974,810	31.4
3		利益剰余金	4,210,048	33.8	3,479,474	36.8
4		自己株式	△504,545	△4.0	△753,103	△8.0
		株主資本合計	8,962,139	72.0	8,031,457	84.8
II 評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価 差額金	16,193	0.1	△20,739	△0.2
2		為替換算調整勘定	253,353	2.1	—	—
		評価・換算差額等合計	269,547	2.2	△20,739	△0.2
III 少数株主持分						
		純資産合計	10,058,472	80.8	8,014,146	84.7
		負債純資産合計	12,449,507	100.0	9,464,964	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			10,626,496	100.0	11,148,763	100.0	
II 売上原価			4,877,379	45.9	5,889,042	52.8	
売上総利益			5,749,116	54.1	5,259,720	47.2	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		801,883			607,923		
2 給料手当		693,671			760,870		
3 賞与引当金繰入額		77,000			83,480		
4 役員賞与引当金繰入額		50,000			—		
5 ポイント引当金繰入額		91,955			—		
6 役員退職慰労引当金繰入額		14,670			16,430		
7 貸倒引当金繰入額		5,560			38,727		
8 のれん償却額		118,910			498,865		
9 その他		1,373,258	3,226,910	30.4	1,560,075	3,566,372	32.0
営業利益			2,522,205	23.7	1,693,347	15.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息		5,358			3,661		
2 受取配当金		287			316		
3 市場調査負担金収入		4,000			—		
4 開発支援金		—			2,342		
5 その他		2,518	12,163	0.1	661	6,981	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		619			780		
2 為替差損		1,084			17,541		
3 持分法による投資損失		—			50,143		
4 株式交付費		404			417		
5 自己株式買付手数料		3,020			6,256		
6 その他		1,005	6,134	0.0	1,470	76,609	0.7
経常利益			2,528,235	23.8	1,623,720	14.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 有形固定資産売却益	※1	—			2,184		
2 投資有価証券売却益		1,000			28,643		
3 関係会社株式売却益		—			7,871		
4 関係会社清算益		—	1,000	0.0	202,807	241,506	2.1
VII 特別損失							
1 有形固定資産除却損	※2	—			54,210		
2 投資有価証券評価損		977			42,643		
3 減損損失	※3	—			1,105,561		
4 関係会社株式評価損		—			166,085		
5 本社移転費用		—			4,100		
6 その他		—	977	0.0	64,369	1,436,970	12.9
税金等調整前当期純利益			2,528,257	23.8		428,256	3.8
法人税、住民税 及び事業税		1,282,761			98,067		
法人税等調整額		△140,772	1,141,989	10.7	72,876	170,943	1.5
少数株主損失			△11,407	△0.1		△101,438	△0.9
当期純利益			1,397,674	13.2		358,751	3.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,957,174	—	8,173,859
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	19,975	19,975	—	—	39,950
剰余金の配当	—	—	△110,145	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	△12,250	—	△12,250
当期純利益	—	—	1,397,674	—	1,397,674
連結子会社の増加による減少	—	—	△22,405	—	△22,405
自己株式の取得	—	—	—	△504,545	△504,545
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	19,975	19,975	1,252,874	△504,545	788,279
平成19年3月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	4,210,048	△504,545	8,962,139

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	39,873	224,776	264,650	725,376	9,163,885
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	39,950
剰余金の配当	—	—	—	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△12,250
当期純利益	—	—	—	—	1,397,674
連結子会社の増加による減少	—	—	—	—	△22,405
自己株式の取得	—	—	—	—	△504,545
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△23,679	28,576	4,896	101,409	106,306
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△23,679	28,576	4,896	101,409	894,586
平成19年3月31日残高(千円)	16,193	253,353	269,547	826,785	10,058,472

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	4,210,048	△504,545	8,962,139
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	24,225	24,225	—	—	48,450
剰余金の配当	—	—	△131,508	—	△131,508
当期純利益	—	—	358,751	—	358,751
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額	—	—	△957,817	—	△957,817
自己株式の取得	—	—	—	△248,558	△248,558
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	24,225	24,225	△730,574	△248,558	△930,681
平成20年3月31日残高(千円)	2,330,275	2,974,810	3,479,474	△753,103	8,031,457

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	16,193	253,353	269,547	826,785	10,058,472
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	48,450
剰余金の配当	—	—	—	—	△131,508
当期純利益	—	—	—	—	358,751
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額	—	—	—	—	△957,817
自己株式の取得	—	—	—	—	△248,558
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△36,933	△253,353	△290,287	△823,357	△1,113,644
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△36,933	△253,353	△290,287	△823,357	△2,044,326
平成20年3月31日残高(千円)	△20,739	—	△20,739	3,428	8,014,146

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,528,257	428,256
減価償却費		513,979	552,974
のれん償却額		118,910	498,865
減損損失		—	1,105,561
賞与引当金の増加額		5,400	6,480
役員賞与引当金の増減額		50,000	△50,000
ポイント引当金の増加額		7,625	10,350
役員退職慰労引当金の増加額		11,920	2,317
貸倒引当金の増加額		5,560	37,314
受取利息及び受取配当金		△5,645	△3,977
投資有価証券評価損		—	42,643
投資有価証券売却益		△1,000	△28,643
関係会社株式売却益		—	△7,871
関係会社清算益		—	△202,807
関係会社株式評価損		—	166,085
支払利息		619	780
為替差損		1,084	17,541
持分法による投資損失		—	50,143
有形固定資産除却損		—	54,210
売上債権の増減額		△24,663	340,969
たな卸資産の増加額		△177,541	△26,603
仕入債務の増減額		240,351	△49,309
未払金の減少額		△52,448	△411
役員賞与の支払額		△12,250	—
保険積立金の増加額		△9,938	△8,853
その他		95,535	62,884
小計		3,295,758	2,998,901
利息及び配当金の受取額		6,830	4,041
利息の支払額		△619	△780
法人税等の支払額		△806,233	△1,501,257
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,495,736	1,500,905

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△28,866	△92,539
無形固定資産の取得による支出		△425,054	△770,786
投資有価証券の取得による支出		△363,846	△79,560
投資有価証券の売却による収入		20,290	124,195
新規連結子会社の取得による支出	※2	△1,442,702	—
連結子会社株式の追加取得による支出		△129,500	△225,000
連結範囲の変更を伴う子会社の整理による支出	※3	—	△496,713
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	△48,690
敷金の返還による収入		—	125,431
敷金の差入による支出		△170,951	△900
その他		20,080	△11,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,520,549	△1,476,134
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		39,950	48,450
短期借入金の返済による支出		△225,000	△3,000
長期借入金の返済による支出		△204,013	—
配当金の支払額		△109,342	△140,372
自己株式の取得による支出		△504,545	△206,274
自己株式取得指定金外信託への支出		△42,283	—
その他		△1,327	△3,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,046,560	△304,466
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		29,587	△8,427
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,041,786	△288,122
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,517,770	3,476,126
VII 非連結子会社の連結化に伴う増加額		142	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,476,126	3,188,004

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数9社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、JVMS Holdings Ltd.、広州市華創信息技术有限公司、広州市奥創信息技术有限公司、広州市鴻創信息技术有限公司、北京颯美网络有限公司、株式会社メディア・トラスト、株式会社リアス、株式会社キュール</p> <p>連結子会社の異動 株式会社メディア・トラスト、株式会社キュール及び株式会社リアスは株式取得により、北京颯美网络有限公司は重要性が増したことから、当連結会計年度より、連結子会社となりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数3社 連結子会社名 株式会社メディア・トラスト、株式会社リアス、株式会社キュール</p> <p>連結子会社の異動 JVMS Holdings Ltd.の保有株式を売却したことにより、同社および傘下の3社(広州市華創信息技术有限公司、広州市奥創信息技术有限公司及び広州市鴻創信息技术有限公司)は当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。なお、同社株式のみなし売却日が平成19年10月1日であるため、連結損益計算書には、同社および傘下の3社のみなし売却日前日までの損益のみが含まれております。</p> <p>また、北京颯美网络有限公司は持分譲渡により、Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedは清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社名 mPoria Inc. なお、mPoria Inc. は株式取得により持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社名 株式会社シーケンス (持分法の適用範囲から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 mPoria Inc. は、決算日が異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社名 mPoria Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社名 株式会社シーケンス (持分法の適用範囲から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち海外連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 商品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 仕掛品 同左 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 436 933 537"> <tr> <td>建物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（主に1年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	10年	建物附属設備	3～15年	工具器具及び備品	3～10年	<p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 436 1380 504"> <tr> <td>建物</td> <td>3～22年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（主に1年～2年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～22年	工具器具及び備品	3～15年
建物	10年											
建物附属設備	3～15年											
工具器具及び備品	3～10年											
建物	3～22年											
工具器具及び備品	3～15年											
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>										
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 会員に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>										
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>										

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(7) 収益及び費用の計上基準	有料コンテンツサービスに関しては、会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。その他の売上および費用については、発生基準により計上しております。	同左
(8) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>海外連結子会社で発生したのれんは、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p> <p>また、国内連結子会社で発生したのれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から内閣府令第56号「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)を適用しております。</p>	のれんは5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)が、平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同取扱いを適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が、143,484千円減少しております。</p> <p>また、期首の利益剰余金から957,817千円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、50,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,231,686千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度において連結損益計算書の営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」(前連結会計年度 113千円)及び「為替差損」(前連結会計年度 107千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度 249,491千円)は、総資産額の100分の5超となったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度 977千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	(減価償却方法の変更) 当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
_____	(無形固定資産の耐用年数の変更) 親会社のソフトウェア(自社利用分)は、従来、耐用年数を1年として減価償却費を計上しておりましたが、事業の拡大に伴い取扱うソフトウェアの種類も多種多様となってきており、ソフトウェアの種類ごとの利用可能期間を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を1年～2年とすることといたしました。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、52,595千円増加しております。
_____	(ポイント引当金繰入額の表示区分の変更) ポイント引当金繰入額については、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりました。 ポイントメディア事業はユーザーがWebサイト上において商品購入会員登録等のアクションを行った場合に広告売上を獲得し、これに連動してユーザーには一定割合のポイントを付与するモデルであります。 当社グループでは、当期より同事業を重点事業として位置づけ推進していくこととしており、ポイント引当金繰入額の金額的重要性が増大することが見込まれます。このため収益と費用の対応関係をより適切に表示するため、当連結会計年度より同繰入額を売上原価として処理することといたしました。 この結果、従来の方法に比べて売上総利益が302,286千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 240,246千円</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19,897千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 24,016千円</p>
<p>3 偶発債務 (係争事件)</p> <p>当社の子会社である株式会社メディア・トラスト(以下、「メディア・トラスト」という)は、株式会社日本旅行(以下「日本旅行」という)との間で業務プログラム開発を行う旨の業務委託基本契約(以下「基本契約」という)及び基本契約にかかる個別プログラム開発契約を締結し、プログラム開発作業をおこなっておりましたが、日本旅行による長期間にわたる仕様未確定、度重なる指示内容変更等の事情から、現在に至ってもプログラムの一部が未だ完成に至っておりません。</p> <p>このような中、平成19年3月30日付けで日本旅行よりメディア・トラストに対し148,443千円の債務不履行に基づく損害賠償請求訴訟が提起されました。</p> <p>当社及びメディア・トラストは、プログラムの一部未完成は全て日本旅行の帰責事由によるものであり、メディア・トラストに損害賠償義務はないと確信しており、当該損害賠償請求の棄却を求めるとともに、開発費用の支払いを求めて日本旅行に対し反訴を行います。訴訟の推移如何によりましては当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>3 偶発債務 (係争事件)</p> <p>当社の子会社である株式会社メディア・トラスト(以下、「メディア・トラスト」という)は、株式会社日本旅行(以下「日本旅行」という)との間で業務プログラム開発を行う旨の業務委託基本契約(以下「基本契約」という)及び基本契約にかかる個別プログラム開発契約を締結し、プログラム開発作業をおこなっておりましたが、日本旅行による長期間にわたる仕様未確定、度重なる指示内容変更等の事情から、プログラムの一部が完成に至らず、平成19年3月30日付けで日本旅行よりメディア・トラストに対し148,443千円の債務不履行に基づく損害賠償請求訴訟が提起されました。</p> <p>当社及びメディア・トラストは、プログラムの一部未完成は全て日本旅行の帰責事由によるものであり、メディア・トラストに損害賠償義務はないと確信しており、当該損害賠償請求の棄却を求めるとともに、開発費用の支払いを求めて日本旅行に対し平成19年5月10日に334,278千円の反訴を提起いたしました。本訴・反訴ともに現在東京地方裁判所にて審理中ですが、訴訟の推移如何によりましては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
—————	※1 有形固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 2,184千円 ※2 有形固定資産除却損の内訳 建物 50,148千円 工具器具及び備品 4,061千円 計 54,210千円 ※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。												
—————	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ事業</td> <td>コンテンツ企画・配信事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,077,536</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ事業</td> <td>コンテンツ企画・配信事業</td> <td>工具器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">28,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、提供するサービス及び地域に応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>海外におけるコンテンツ事業につきまして、予想し得ない市場の変化に伴い、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,105,561千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定は、合理的な見積もりに基づき算定しております。</p>	事業	用途	種類	金額 (千円)	コンテンツ事業	コンテンツ企画・配信事業	のれん	1,077,536	コンテンツ事業	コンテンツ企画・配信事業	工具器具及び備品等	28,024
事業	用途	種類	金額 (千円)										
コンテンツ事業	コンテンツ企画・配信事業	のれん	1,077,536										
コンテンツ事業	コンテンツ企画・配信事業	工具器具及び備品等	28,024										
—————													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,058	564	—	44,622

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 564株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	786	—	786

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 786株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	110,145	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,508	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月15日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,622	684	—	45,306

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 684株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	786	436	—	1,222

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 436株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	131,508	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,252	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,476,126千円 現金及び現金同等物 3,476,126千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,188,004千円 現金及び現金同等物 3,188,004千円
※2 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社メディア・トラスト、株式会社キュール及び株式会社リアラスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (1) 株式会社メディア・トラスト及びその子会社 株式会社キュール 流動資産 415,607千円 固定資産 222,958千円 のれん 517,011千円 流動負債 △311,325千円 固定負債 △197,284千円 少数株主持分 △61,248千円 株式の取得価額 585,720千円 既所有株式 △50,000千円 現金及び現金同等物 △109,621千円 連結子会社取得のための支出 426,098千円	※3 株式の売却等により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 Sammy Networks Asia Pacific Limited およびその子会社 流動資産 910,492千円 固定資産 220,748千円 資産合計 1,131,240千円 流動負債 166,140千円 負債合計 166,140千円 為替換算調整勘定 257,786千円
(2) 株式会社リアラス 流動資産 352,879千円 固定資産 73,706千円 のれん 1,058,163千円 流動負債 △208,056千円 少数株主持分 △35,773千円 株式の取得価額 1,240,920千円 現金及び現金同等物 △224,315千円 連結子会社取得のための支出 1,016,604千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>54,960</td> <td>22,248</td> <td>32,712</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,469</td> <td>33,141</td> <td>18,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,429</td> <td>55,389</td> <td>51,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,977千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,581千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>973千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,283千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)	工具器具及び備品	54,960	22,248	32,712	ソフトウェア	51,469	33,141	18,327	合計	106,429	55,389	51,040	1年以内	24,304千円	1年超	28,672千円	合計	52,977千円	支払リース料	10,450千円	減価償却費相当額	9,581千円	支払利息相当額	973千円	1年以内	4,311千円	1年超	3,972千円	合計	8,283千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>76,742</td> <td>35,167</td> <td>41,574</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68,861</td> <td>7,733</td> <td>61,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,603</td> <td>42,901</td> <td>102,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,716千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,443千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,564千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,363千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)	工具器具及び備品	76,742	35,167	41,574	ソフトウェア	68,861	7,733	61,127	合計	145,603	42,901	102,702	1年以内	25,727千円	1年超	78,716千円	合計	104,443千円	支払リース料	31,289千円	減価償却費相当額	28,564千円	支払利息相当額	3,363千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)																																																												
工具器具及び備品	54,960	22,248	32,712																																																												
ソフトウェア	51,469	33,141	18,327																																																												
合計	106,429	55,389	51,040																																																												
1年以内	24,304千円																																																														
1年超	28,672千円																																																														
合計	52,977千円																																																														
支払リース料	10,450千円																																																														
減価償却費相当額	9,581千円																																																														
支払利息相当額	973千円																																																														
1年以内	4,311千円																																																														
1年超	3,972千円																																																														
合計	8,283千円																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)																																																												
工具器具及び備品	76,742	35,167	41,574																																																												
ソフトウェア	68,861	7,733	61,127																																																												
合計	145,603	42,901	102,702																																																												
1年以内	25,727千円																																																														
1年超	78,716千円																																																														
合計	104,443千円																																																														
支払リース料	31,289千円																																																														
減価償却費相当額	28,564千円																																																														
支払利息相当額	3,363千円																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,385	29,796	27,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	536	429	△106
合計	2,922	30,225	27,303

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 977千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	276,223
合計	276,223
子会社株式及び関連会社株式	
非上場関連会社株式	240,246
合計	240,246

3 当期連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	727	952	224
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	79,960	44,766	△35,193
合計	80,687	45,718	△34,968

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損42,643千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	139,823
合計	139,823
子会社株式及び関連会社株式	
非上場関連会社株式	24,016
合計	24,016

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	124,195	28,643	—
合計	124,195	28,643	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

採用している退職給付制度の概要

当連結グループのうち、株式会社サミーネットワークスでは、退職金規程に基づいて発生する退職金要支給額を每期精算し、退職時には前回精算時との差額を支給するという退職給付制度をとっております。

「退職給付債務に関する事項」「退職給付費用に関する事項」「退職給付債務等の計算の基礎に関する事項」については退職給付債務の額及び退職給付費用の額に金額的重要性が乏しいため記載しておりません。

なお、連結子会社については、退職給付制度はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

採用している退職給付制度の概要

当連結グループのうち、株式会社サミーネットワークスでは、退職金規程に基づいて発生する退職金要支給額を每期精算し、退職時には前回精算時との差額を支給するという退職給付制度をとっております。

「退職給付債務に関する事項」「退職給付費用に関する事項」「退職給付債務等の計算の基礎に関する事項」については退職給付債務の額及び退職給付費用の額に金額的重要性が乏しいため記載しておりません。

なお、連結子会社については、退職給付制度はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日 (株主総会決議日)	平成15年7月30日	平成15年7月30日	平成15年7月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 25名 (注)1	取締役 4名	従業員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,596株 (注)1、2	普通株式 960株 (注)2	普通株式 144株 (注)2
付与日	平成15年12月22日	平成16年3月22日	平成16年5月27日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、および従業員であることを要する。	権利行使時においても当社の取締役、監査役、および従業員であることを要する。	権利行使時においても当社の取締役、監査役、および従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成15年12月22日 ～平成17年7月30日	平成16年3月22日 ～平成17年7月30日	平成16年5月27日 ～平成17年7月30日
権利行使期間	平成17年7月31日 ～平成19年7月30日	平成17年7月31日 ～平成19年7月30日	平成17年7月31日 ～平成19年7月30日

(注)1 「第1回新株予約権」の付与対象者の人数および付与数のうち、権利放棄等により権利を喪失した役員・従業員の人数および付与数は除外しております。

2 平成16年6月3日付にて1株を4株に、平成17年1月20日付にて1株を3株に株式分割いたしました。「第1回新株予約権」、「第2回新株予約権」および「第3回新株予約権」の付与数は株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社メディア・トラスト)
決議年月日 (株主総会決議日)	平成17年6月22日	平成17年6月22日	平成17年12月12日
付与対象者の区分及び人数	従業員 18名	取締役 5名 監査役 1名 従業員 77名	取締役 5名 監査役 3名 従業員 44名
株式の種類及び付与数	普通株式 18株	普通株式 353株	普通株式 3,050株
付与日	平成17年8月30日	平成18年4月28日	平成17年12月12日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、および従業員であることを要する。	権利行使時においても当社の取締役、監査役、および従業員であることを要する。	・株式会社メディア・トラストが株式公開市場に上場されていること ・権利行使時においても株式会社メディア・トラストの取締役、監査役、および従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成17年8月30日 ～平成19年7月30日	平成18年4月28日 ～平成19年7月30日	平成17年12月12日 ～平成19年12月12日
権利行使期間	平成19年7月31日 ～平成24年7月30日	平成19年7月31日 ～平成24年7月30日	平成19年12月13日 ～平成27年12月12日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日 (株主総会決議日)	平成15年7月30日	平成15年7月30日	平成15年7月30日
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	504	696	48
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	324	192	48
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	180	504	-

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社メディア・トラスト)
決議年月日 (株主総会決議日)	平成17年6月22日	平成17年6月22日	平成17年12月12日
権利確定前			
期首(株)	18	-	2,840
付与(株)	-	353	-
失効(株)	6	7	10
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	12	346	2,830
権利確定後			
期首(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日 (株主総会決議日)	平成15年7月30日	平成15年7月30日	平成15年7月30日
権利行使価格(円)	70,834 (注)	70,834 (注)	70,834 (注)
行使時平均株価(円)	782,324	784,736	845,250
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-

(注) 平成16年6月3日付にて1株を4株に、平成17年1月20日付にて1株を3株に株式分割いたしました。「第1回新株予約権」、「第2回新株予約権」および「第3回新株予約権」の権利行使価格は株式分割を考慮し、分割後の価格に換算して記載しております。

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社メディア・トラスト)
決議年月日 (株主総会決議日)	平成17年6月22日	平成17年6月22日	平成17年12月12日
権利行使価格(円)	1,700,000	1,053,914	50,000
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日 (株主総会決議日)	平成15年7月30日	平成15年7月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 25名 (注)1	取締役 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,596株 (注)1、2	普通株式 960株 (注)2
付与日	平成15年12月22日	平成16年3月22日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、および従業員であることを要する。	権利行使時においても当社の取締役、監査役、および従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成15年12月22日 ～平成17年7月30日	平成16年3月22日 ～平成17年7月30日
権利行使期間	平成17年7月31日 ～平成19年7月30日	平成17年7月31日 ～平成19年7月30日

(注)1 「第1回新株予約権」の付与対象者の人数および付与数のうち、権利放棄等により権利を喪失した役員・従業員の人数および付与数は除外しております。

2 平成16年6月3日付にて1株を4株に、平成17年1月20日付にて1株を3株に株式分割いたしました。「第1回新株予約権」および「第2回新株予約権」の付与数は株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社メディア・トラスト)
決議年月日 (株主総会決議日)	平成17年6月22日	平成17年6月22日	平成17年12月12日
付与対象者の区分及び人数	従業員 18名	取締役 5名 監査役 1名 従業員 77名	取締役 5名 監査役 3名 従業員 44名
株式の種類及び付与数	普通株式 18株	普通株式 353株	普通株式 3,050株
付与日	平成17年8月30日	平成18年4月28日	平成17年12月12日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、および従業員であることを要する。	権利行使時においても当社の取締役、監査役、および従業員であることを要する。	・株式会社メディア・トラストが株式公開市場に上場されていること ・権利行使時においても株式会社メディア・トラストの取締役、監査役、および従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成17年8月30日 ～平成19年7月30日	平成18年4月28日 ～平成19年7月30日	平成17年12月12日 ～平成19年12月12日
権利行使期間	平成19年7月31日 ～平成24年7月30日	平成19年7月31日 ～平成24年7月30日	平成19年12月13日 ～平成27年12月12日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日 (株主総会決議日)	平成15年7月30日	平成15年7月30日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	180	504
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	180	504
失効(株)	-	-
未行使残(株)	-	-

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社メディア・トラスト)
決議年月日 (株主総会決議日)	平成17年6月22日	平成17年6月22日	平成17年12月12日
権利確定前			
期首(株)	12	346	2,830
付与(株)			-
失効(株)		36	330
権利確定(株)	12	310	
未確定残(株)	-	-	2,500
権利確定後			
期首(株)	-	-	-
権利確定(株)	12	310	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	2	10	-
未行使残(株)	10	300	-

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日 (株主総会決議日)	平成15年7月30日	平成15年7月30日
権利行使価格(円)	70,834 (注)	70,834 (注)
行使時平均株価(円)	477,429	482,461
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-

(注) 平成16年6月3日付にて1株を4株に、平成17年1月20日付にて1株を3株に株式分割いたしました。「第1回新株予約権」および「第2回新株予約権」の権利行使価格は株式分割を考慮し、分割後の価格に換算して記載しております。

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社メディア・トラスト)
決議年月日 (株主総会決議日)	平成17年6月22日	平成17年6月22日	平成17年12月12日
権利行使価格(円)	1,700,000	1,053,914	50,000
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		減価償却超過額
	66,397千円		389,366千円
	減価償却超過額		賞与引当金
	335,118千円		33,968千円
	賞与引当金		役員退職慰労引当金
	31,331千円		27,175千円
	役員退職慰労引当金		ポイント引当金
	26,232千円		52,707千円
	ポイント引当金		繰越欠損金
	48,495千円		144,219千円
	繰越欠損金		子会社の資産の評価差額
	122,196千円		81,558千円
	子会社株式時価評価差額		その他有価証券評価差額金
	92,249千円		14,228千円
	その他		貸倒引当金繰入限度超過額
	5,107千円		13,232千円
	繰延税金資産小計		投資有価証券評価損
	727,128千円		14,640千円
	評価性引当額		その他
	△264,236千円		12,844千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	462,892千円		783,940千円
	(繰延税金負債)		評価性引当額
	その他有価証券評価差額金		△341,079千円
	△11,109千円		繰延税金資産合計
	繰延税金負債合計		442,861千円
	△11,109千円		(繰延税金負債)
	繰延税金資産の純額		未収事業税
	451,781千円		△38,616千円
			繰延税金負債合計
			△38,616千円
			繰延税金資産の純額
			404,243千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
	40.7%		
	(調整)		
	交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目		
	1.8%		
	住民税均等割等		
	0.1%		
	のれん償却額		
	1.9%		
	その他		
	0.7%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	45.2%		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,335,006	855,454	436,034	10,626,496	—	10,626,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46,931	—	46,931	(46,931)	—
計	9,335,006	902,386	436,034	10,673,427	(46,931)	10,626,496
営業費用	6,799,383	923,980	427,857	8,151,221	(46,931)	8,104,290
営業利益又は 営業損失(△)	2,535,622	△21,594	8,177	2,522,205	—	2,522,205
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,958,667	1,344,290	146,548	12,449,507	—	12,449,507
減価償却費	485,116	19,835	1,253	506,205	—	506,205
資本的支出	414,777	20,169	134	435,081	—	435,081

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	ネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等
その他の事業	家庭用ゲーム機・ソフトウェアの卸売販売等

3 事業区分の方法

事業区分の方法については、従来コンテンツ事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%を超えていたため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において、全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コンテンツ事業」の割合が90%以下となったため、当社グループの事業を「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「その他の事業」として開示いたしました。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)(役員賞与に関する会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用は「コンテンツ事業」が50,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,300,209	1,514,611	333,941	11,148,763	—	11,148,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	201,444	1,223	202,667	(202,667)	—
計	9,300,209	1,716,056	335,165	11,351,431	(202,667)	11,148,763
営業費用	7,406,677	1,826,642	424,946	9,658,267	(202,852)	9,455,415
営業利益又は 営業損失(△)	1,893,531	△110,586	△89,781	1,693,163	184	1,693,347
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	8,163,817	1,277,177	23,969	9,464,964	—	9,464,964
減価償却費	495,433	54,595	1,477	551,506	—	551,506
減損損失	1,105,561	—	—	1,105,561	—	1,105,561
資本的支出	802,244	84,584	14,893	901,722	—	901,722

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	ネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等
その他の事業	家庭用ゲーム機・ソフトウェアの卸売販売等

3 「会計方針の変更(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載の通り、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号)が、平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同取扱いを適用しております。これにより当連結会計年度における営業費用は「コンテンツ事業」が143,484千円増加し、営業利益が同額減少しており、資産は1,101,302千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,714,936	911,559	10,626,496	—	10,626,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	717	717	(717)	—
計	9,714,936	912,276	10,627,213	(717)	10,626,496
営業費用	7,102,023	1,002,966	8,104,990	(700)	8,104,290
営業利益又は 営業損失(△)	2,612,913	△90,689	2,522,223	(17)	2,522,205
II 資産	9,038,062	3,411,445	12,449,507	—	12,449,507

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (会計方針の変更) (役員賞与に関する会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用は「日本」が50,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の全額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	911,559	911,559
II 連結売上高(千円)		10,626,496
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	8.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ソフィア	東京都港区	159	企業戦略コンサルティング	なし	兼任1名	WEBサイト制作・運用等	業務委託費	10,875	未払金	840

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、未払金には消費税等が含まれております。

2 取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	サミー株式会社	東京都豊島区	18,221	ぱちんこ遊技機、回胴式遊技機(パチスロ機)の開発・製造・販売	なし	兼任2名	コンテンツ仕入等	コンテンツ使用料の支払	592,379	買掛金	166,131
								商品仕入	11,767	未払金	18,885
								ソフトウェア開発の外注	35,265		
								その他費用	2,928		
								売上	1,503		
								その他収入	4,000		

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、買掛金、未払金には消費税等が含まれております。

2 取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ソフィア	東京都港区	159	企業戦略コンサルティング	なし	兼任1名	WEBサイト制作・運用等	業務委託費	9,996	未払金	1,560
								WEBサイト構築費用	5,356		

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
						役員の兼任等	事業上の関係						
親会社の子会社	サミー株式会社	東京都豊島区	18,221	ぱちんこ遊技機、回胴式遊技機(パチスロ機)の開発・製造・販売	なし	兼任2名	コンテンツ仕入等	コンテンツ使用料の支払	636,247	買掛金	162,629		
								商品仕入	4,688				
								ソフトウェア開発の外注	42,054				
								出向受入費用	6,012				
								その他費用	7,939			未払金	15,855
								売上	1,503			未収入金	367
その他収入	367												

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	210,596.01 円	181,714.86 円
1株当たり当期純利益	31,544.91 円	8,166.15 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30,962.95 円	8,124.80 円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,058,472	8,014,146
普通株式に係る純資産額(千円)	9,231,686	8,010,717
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	826,785	3,428
普通株式の発行済株式数(株)	44,622	45,306
普通株式の自己株式数(株)	786	1,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	43,836	44,084

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,397,674	358,751
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,397,674	358,751
普通株式の期中平均株式数(株)	44,307.46	43,931.54
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	832.78	223.59
普通株式増加数(株)	832.78	223.59
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	新株予約権 358個	新株予約権 310個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	3,395	3.74	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	7,183	3.74	平成23年3月26日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,000	10,578	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
3,524	3,658

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

連結貸借対照表関係の注記3 偶発債務に記載のとおりであります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,511,493		3,012,645	
2 売掛金	※1	1,814,912		1,601,712	
3 商品		3,404		3,824	
4 前払費用		49,410		37,465	
5 繰延税金資産		101,738		649	
6 短期貸付金	※1	663,000		631,900	
7 未収還付法人税等		—		546,369	
8 その他		54,112		75,272	
流動資産合計		5,198,071	47.0	5,909,838	60.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		28,205		38,162	
減価償却累計額		△5,923	22,282	△1,316	36,845
(2) 建物附属設備		19,933		21,770	
減価償却累計額		△10,903	9,029	△4,002	17,767
(3) 工具器具及び備品		122,434		139,552	
減価償却累計額		△76,680	45,753	△96,974	42,578
有形固定資産合計			77,065		97,191
			0.7		1.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			190,880		411,853
(2) ソフトウェア仮勘定			31,331		66,459
無形固定資産合計			222,212		478,313
			2.0		4.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			277,575		178,162
(2) 関係会社株式			4,412,187		2,205,156
(3) 従業員長期貸付金			3,588		10,095
(4) 長期前払費用			10,500		—
(5) 繰延税金資産			373,676		403,594
(6) 保険積立金			217,605		226,439
(7) 敷金			258,220		169,896
(8) その他			20,390		27,390
投資その他の資産合計			5,573,744		3,220,735
			50.3		33.2
固定資産合計			5,873,021		3,796,240
			53.0		39.1
資産合計			11,071,093		9,706,078
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 買掛金		670,668		705,906	
2 未払金		132,163		169,849	
3 未払費用		10,573		10,003	
4 未払法人税等		871,704		—	
5 未払消費税等		81,465		30,179	
6 前受金		10,245		10,045	
7 預り金		19,944		13,513	
8 賞与引当金		77,000		83,480	
9 役員賞与引当金		50,000		—	
流動負債合計	1,923,765	17.4	1,022,978	10.5	
II 固定負債					
役員退職慰労引当金	64,469		66,787		
固定負債合計	64,469	0.6	66,787	0.7	
負債合計	1,988,234	18.0	1,089,765	11.2	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,306,050	20.8	2,330,275	24.0
2 資本剰余金					
資本準備金	2,950,585		2,974,810		
資本剰余金合計	2,950,585	26.7	2,974,810	30.6	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	2,885		2,885		
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	4,311,688		4,082,184		
利益剰余金合計	4,314,574	39.0	4,085,070	42.1	
4 自己株式	△504,545	△4.6	△753,103	△7.7	
株主資本合計	9,066,665	81.9	8,637,053	89.0	
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金	16,193	0.1	△20,739	△0.2	
評価・換算差額等合計	16,193	0.1	△20,739	△0.2	
純資産合計	9,082,858	82.0	8,616,313	88.8	
負債純資産合計	11,071,093	100.0	9,706,078	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			8,213,343	100.0	8,438,459	100.0	
II 売上原価			3,326,154	40.5	3,692,639	43.8	
売上総利益			4,887,188	59.5	4,745,820	56.2	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		548,311			501,166		
2 販売手数料		—			156,349		
3 役員報酬		114,900			124,450		
4 給料手当		439,407			528,027		
5 賞与		76,541			75,179		
6 賞与引当金繰入額		77,000			83,480		
7 役員賞与引当金繰入額		50,000			—		
8 役員退職慰労引当金繰入額		14,670			16,430		
9 法定福利費		80,528			88,953		
10 通信費		66,719			68,766		
11 事務用品費		28,899			38,541		
12 交際費		42,334			39,816		
13 旅費交通費		76,230			63,659		
14 業務委託費		137,320			121,644		
15 地代家賃		104,398			176,524		
16 減価償却費		11,755			14,187		
17 その他		298,280	2,167,298	26.4	278,740	2,375,916	28.1
営業利益			2,719,890	33.1	2,369,903	28.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	4,784			11,041		
2 受取配当金		287			288		
3 市場調査負担金収入		4,000			—		
4 その他		42	9,114	0.1	181	11,511	0.1
V 営業外費用							
1 株式交付費		404			417		
2 自己株式買付手数料		3,020			6,256		
3 為替差損		—			13,617		
4 その他		27	3,452	0.0	—	20,290	0.2
経常利益			2,725,551	33.2	2,361,124	28.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		1,000	1,000	0.0	25,653	25,653	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	—			30,132		
2 関係会社株式売却損		—			10,618		
3 投資有価証券評価損		977			35,159		
4 関係会社株式評価損		58,080			2,086,096		
5 本社移転費用		—			4,100		
6 関係会社清算損		—			123,407		
7 リース解約損		—	59,058	0.7	3,750	2,293,264	27.2
税引前当期純利益			2,667,493	32.5		93,513	1.1
法人税、住民税 及び事業税		1,293,000			95,000		
法人税等調整額		△164,405	1,128,595	13.8	96,509	191,509	2.3
当期純利益又は当期純損 失(△)			1,538,898	18.7		△97,995	△1.2

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 制作費			652,593	19.6		708,750	19.2
II 印税及び著作権料			2,188,992	65.8		2,492,688	67.5
III 減価償却費			450,738	13.6		473,866	12.8
IV 商品売上原価							
1 期首商品棚卸高		3,828			3,404		
2 当期商品仕入高		33,406			17,754		
合計		37,234			21,158		
3 期末商品棚卸高		3,404	33,830	1.0	3,824	17,334	0.5
当期売上原価			3,326,154	100.0		3,692,639	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,885	2,895,184	2,898,070
事業年度中の変動額					
新株の発行	19,975	19,975	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△110,145	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	—	△12,250	△12,250
当期純利益	—	—	—	1,538,898	1,538,898
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	19,975	19,975	—	1,416,503	1,416,503
平成19年3月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	2,885	4,311,688	4,314,574

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	—	8,114,755	39,873	8,154,629
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	39,950	—	39,950
剰余金の配当	—	△110,145	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	△12,250	—	△12,250
当期純利益	—	1,538,898	—	1,538,898
自己株式の取得	△504,545	△504,545	—	△504,545
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△23,679	△23,679
事業年度中の変動額合計(千円)	△504,545	951,909	△23,679	928,229
平成19年3月31日残高(千円)	△504,545	9,066,665	16,193	9,082,858

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	2,885	4,311,688	4,314,574
事業年度中の変動額					
新株の発行	24,225	24,225	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△131,508	△131,508
当期純損失	—	—	—	△97,995	△97,995
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	24,225	24,225	—	△229,503	△229,503
平成20年3月31日残高(千円)	2,330,275	2,974,810	2,885	4,082,184	4,085,070

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	△504,545	9,066,665	16,193	9,082,858
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	48,450	—	48,450
剰余金の配当	—	△131,508	—	△131,508
当期純損失	—	△97,995	—	△97,995
自己株式の取得	△248,558	△248,558	—	△248,558
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△36,933	△36,933
事業年度中の変動額合計(千円)	△248,558	△429,611	△36,933	△466,545
平成20年3月31日残高(千円)	△753,103	8,637,053	△20,739	8,616,313

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月別移動平均法による原価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(1年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(1年～2年)に基づく定額法によっております。
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>有料コンテンツサービスに関しては、会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。その他の売上および費用については、発生基準により計上しております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(減価償却方法の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、50,000千円減少しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,082,858千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前事業年度において損益計算書の営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」(前事業年度 72,650千円)については、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度 27千円)については、営業外費用総数の100分の10超となったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(無形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)は、従来、耐用年数を1年として減価償却費を計上しておりましたが、事業の拡大に伴い取扱うソフトウェアの種類も多種多様となっており、ソフトウェアの種類ごとの利用可能期間を見直した結果、当事業年度より耐用年数を1年～2年とすることといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が52,595千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">665千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">663,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">567千円</td> </tr> </table>	売掛金	665千円	短期貸付金	663,000千円	買掛金	567千円	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">631,900千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,486千円</td> </tr> </table>	売掛金	15千円	短期貸付金	631,900千円	買掛金	2,486千円
売掛金	665千円												
短期貸付金	663,000千円												
買掛金	567千円												
売掛金	15千円												
短期貸付金	631,900千円												
買掛金	2,486千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,668千円</td> </tr> </table>	受取利息	4,668千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,406千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,647千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">8,484千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,132千円</td> </tr> </table>	受取利息	10,406千円	建物	21,647千円	建物附属設備	8,484千円	計	30,132千円
受取利息	4,668千円										
受取利息	10,406千円										
建物	21,647千円										
建物附属設備	8,484千円										
計	30,132千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	786	—	786

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 786株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	786	436	—	1,222

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 436株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 4,311千円 1年超 3,972千円 <u>合計</u> 8,283千円	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 65,796千円 減価償却超過額 334,523千円 賞与引当金 31,331千円 その他 54,874千円 繰延税金資産合計 486,524千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △11,109千円 繰延税金負債合計 △11,109千円 繰延税金資産の純額 475,414千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 減価償却超過額 389,366千円 賞与引当金 33,968千円 役員退職慰労引当金 27,175千円 投資有価証券評価損 14,640千円 関係会社株式評価損 87,983千円 その他 19,648千円 繰延税金資産小計 572,782千円 評価性引当額 △129,921千円 繰延税金資産合計 442,860千円 (繰延税金負債) 未収事業税 △38,616千円 繰延税金負債合計 △38,616千円 繰延税金資産の純額 404,243千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目 1.5% 住民税均等割等 0.1% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.3%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額 138.9% 交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目 19.7% 住民税均等割等 2.4% その他 3.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 204.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	207,200.90円	195,452.17円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	34,732.27円	△2,230.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34,091.50円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,082,858	8,616,313
普通株式に係る純資産額(千円)	9,082,858	8,616,313
普通株式の発行済株式数(株)	44,622	45,306
普通株式の自己株式数(株)	786	1,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	43,836	44,084

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,538,898	△97,995
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,538,898	△97,995
普通株式の期中平均株式数(株)	44,307.46	43,931.54
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	832.78	223.59
普通株式増加数(株)	832.78	223.59
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 358個	新株予約権 310個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有 価証券	その他 有価証 券	(株)エルテックス	1,740	69,600
		(株)シーミュージック	13	48,750
		東和メックス(株)	1,170,000	44,460
		(株)クレアンスメアード	240	13,093
		(株)グレイス	20	1,000
		KDDI(株)	1	609
		(株)ドワンゴ	1	343
		(株)NTTドコモ	1	151
		オリコン(株)	2	66
		(株)ジー・モード	1	60
		(株)インデックス	2	26
		(株)フォーサイド・ドット・コム	1	2
小計		1,172,022	178,162	
計		1,172,022	178,162	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	28,205	38,162	28,205	38,162	1,316	1,951	36,845
建物附属設備	19,933	21,770	19,933	21,770	4,002	4,547	17,767
工具器具及び備品	122,434	17,117	—	139,552	96,974	20,293	42,578
有形固定資産計	170,573	77,050	48,138	199,485	102,294	26,792	97,191
無形固定資産							
ソフトウェア	346,256	683,726	—	1,029,982	618,128	462,752	411,853
ソフトウェア仮勘定	31,331	66,459	31,331	66,459	—	—	66,459
無形固定資産計	377,588	750,185	31,331	1,096,442	618,128	462,752	478,313
長期前払費用	10,500	—	10,500	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社移転に伴う増加	38,162千円
建物附属設備	本社移転に伴う増加	21,770千円
ソフトウェア	アプリケーション開発	683,726千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社移転に伴う減少	28,205千円
建物附属設備	本社移転に伴う減少	19,933千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	77,000	83,480	77,000	—	83,480
役員賞与引当金	50,000	—	50,000	—	—
役員退職慰労引当金	64,469	16,430	14,112	—	66,787

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	—
預金	
普通預金	3,012,645
計	3,012,645
合計	3,012,645

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	751,679
KDDI株式会社	334,582
(株)スマートリンクネットワーク	194,195
ソフトバンクモバイル(株)	120,324
バンダイネットワークス株式会社	109,041
その他	91,889
計	1,601,712

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1,814,912	8,860,382	9,073,582	1,601,712	85.0	70.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

品目	金額(千円)
通信販売用商品	3,824
合計	3,824

d 未収還付法人税等

品目	金額(千円)
法人税、住民税及び事業税	546,369
合計	546,369

e 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)メディア・トラスト	631,900
計	631,900

f 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式および関連会社株式)	
(株)リアラス	1,465,920
(株)メディア・トラスト	715,220
mPoria Inc.	24,016
計	2,205,156

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エルテックス	178,659
サミー株式会社	165,795
株式会社インデックス	100,898
社団法人日本音楽著作権協会	62,956
株式会社シーミュージック	22,524
その他	175,072
計	705,906

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年事業年度末日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1株につき10,500円(税込)
株券登録料	1株につき525円(税込)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.sammy-net.jp/announcement.html)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第8期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月15日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月19日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第9期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月2日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成19年4月13日、平成19年5月8日、平成19年6月14日、平成19年7月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月14日

株式会社サミーネットワークス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧 野 隆 一 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 口 直 志 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サミーネットワークスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サミーネットワークス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

株式会社サミーネットワークス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧 野 隆 一 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 口 直 志 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 宏 之 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サミーネットワークスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サミーネットワークス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を早期適用し、これに基づいて連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月14日

株式会社サミーネットワークス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧 野 隆 一 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 口 直 志 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サミーネットワークスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サミーネットワークスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

株式会社サミーネットワークス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧 野 隆 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 口 直 志 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 宏 之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サミーネットワークスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サミーネットワークスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。